令和7年第1回邑楽町議会定例会議事日程第2号

令和7年3月5日（水曜日） 午前10時開議
邑楽町議会議場

第 1 一般質問

○出席議員（14名）

1番	山本裕子	議員	2番	三ツ村由紀	議員
3番	武井清二	議員	4番	新村貴紀	議員
5番	神山均	議員	6番	蟹和孝一	議員
7番	佐藤富代	議員	8番	小久保隆光	議員
9番	黒田重利	議員	10番	瀬山登	議員
11番	松島茂喜	議員	12番	塩井早苗	議員
13番	原義裕	議員	14番	松村潤	議員

○欠席議員（なし）

○地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名

橋本光規	町長
関口春彦	副町長
小林淳一	教育長
石原光浩	総務課長 (選挙管理 委員会書記長)
齊藤順一	財政課長
小沼勇人	企画課長
横山淳一	税務課長
山口哲也	住民保険課長
金子佐知枝	福祉介護課長
田中敏明	健康づくり課長
川島隆史	子ども支援課長
金井孝浩	農業振興課長 兼農業委員会 事務局長
小島拓	商工振興課長
石原薫	建設環境課長
新島輝之	都市計画課長
野中和也	会計管理者 兼会計課長
松崎澄子	学校教育課長
藤田和良	生涯学習課長

○職務のため議場に参加した者の職氏名

中	繁	正	浩	事	務	局	長
秋	元	智	美	書			記

◎開議の宣告

○黒田重利議長 これより本日の会議を開きます。

[午前10時02分 開議]

◎一般質問

○黒田重利議長 日程第1、一般質問を行います。

順次発言を許します。

◇ 松 村 潤 議 員

○黒田重利議長 14番、松村潤議員。

[14番 松村 潤議員登壇]

○14番 松村 潤議員 皆様、おはようございます。議席番号14番、松村潤です。傍聴席にお越しの皆様にはお忙しい中、また足元の悪い中、議場に足を運んでいただきまして、本当にありがとうございます。そして、インターネットで御覧になっていただいている皆様にも感謝を申し上げます。

それでは、通告に従い、町政運営についてと子ども・子育て支援の拡充について質問いたします。

初めに、1として町政運営についてです。(1)、この1年の総括と就任2年目の決意について橋本町長にお尋ねいたします。令和5年12月、誰もが誇りを持ち前を向けるまちづくりへを掲げて橋本町政がスタートし、はや1年3か月が経過いたしました。施政方針では、行政サービスのデジタル化など社会情勢に対応した施策へ町民の皆様の声を大切にし、夢と希望のあふれるまちづくりを進めてまいりたいとも述べられております。町長は今日まで様々な現場やイベント、行事をくまなく回り、町民や各種団体の皆様、事業者の皆様とともに語り合い、生の声に耳を傾け、現状や課題について把握され、対策等を講じてこられたことと思いますが、そこでこの1年の総括と就任2年目の決意をお聞かせください。

○黒田重利議長 橋本町長。

[橋本光規町長登壇]

○橋本光規町長 お答えしたいと思います。

令和5年12月に町長に就任いたしまして、はや1年3か月が経過いたしました。この間、議員のご指摘のように様々な会議、それから行事等に参加させていただきまして、そういったところで町民や事業者の皆様方からお声をいただいております。そうした中で、私が選挙時から掲げておりました公約、大きく、産業の振興、各地区拠点の整備、それから共生社会の実現、こういった枠組みに対しまして多くの方がやはり期待値が高く注視をしておられるということを感じてまいりました。そうした中で、具体的にはこの1年3か月の間でございますけれども、特に注力してまいりま

したのが工業団地の整備推進、それから高島地区におけます地区計画による住宅用地等の開発の規制緩和、そして高島地区にございます福祉センターの建て替えも視野に入れました整備事業、そして共生社会の実現ということで子育て支援もありますけれども、幼保、それから児童施設、こういった再編、こういったところに1年目については注力をしてまいったところでございますけれども、現在まだ結果がどれも出ていない状況でございます。2年目におきましては、これらについて具体的な方向性をまた新たにお示しをしまして、少しでも早く具体化ができるように、また緊張感を持って職員とともに事業を進めてまいりたいと、このように考えております。

以上です。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 結果が出ていないけれども、種をまいて芽吹いてくることを、成長することを期待するとともに、2年目も町民の声を積極的に聞いていただいて、町政のかじ取りをお願いしたいと思います。

では、(2)の新年度予算編成と財政運営についてお尋ねいたします。新年度、令和7年度の一般会計予算額は過去最高の117億7,000万円となっております。町税の増加は見込まれない中、少子高齢化に向けての社会保障関連経費や都市基盤整備、防災・減災対策など多くの経費を要することが見込まれております。橋本町長にとって、新年度予算は編成段階から本格的に関わった初めての予算ではないかと思いますが、町長の事業の優先順位についてどのように考え、立案されたのでしょうか。また、財政運営の見通しについてはどのようにお考えかお伺いいたします。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えいたします。

新年度であります令和7年度の一般会計につきましては、先ほど議員がおっしゃられましたとおり117億7,000万円ということで、過去最大の予算規模になりました。一方で、その歳入の割合ですけれども、独自財源、自主財源の割合が低下してきておりまして、大変厳しい予算編成でありました。予算要求段階では約120億円程度の要求がございましたけれども、各課の説明を受けまして、予算を精査して令和7年度の予算編成を行ってきたわけでございますが、その中でこういったところに優先順位を置いてきたのかというようなご質問であったと思います。この中で経常経費で大分食われたところはございましたが、やはり総合計画に基づいて予算編成を行うべきということで、特に子どもを産み育てやすい環境の整備、それから健康高齢者福祉の充実という重点施策の部分に力を置いて予算編成をしておるところでございます。具体的に申しますと、子どもを産み育てやすい環境の整備というところでは、新たに新規事業といたしまして5歳児健診の実施、それから子育て短期支援事業といたしまして、保護者の疾病、その他の理由によって家庭で養育が一時的に困難になった場合に児童相談所等を通さずに児童養護施設等で一定期間の養育保育を実施する事業の実

施を行う。こういったところのほか保育園、それから認定こども園におきまして、これはDXの推進ということになりますけれども、園児の登園記録、それから保護者との連絡をインターネット上で行う新たな保育業務支援システムの導入、こういったところを行う予定でございます。また、健康高齢者福祉の充実といたしまして、带状疱疹の定期接種、それから乳がん検診、子宮がん検診の休日検診の実施、また高齢者の生活向上を図るために聴力機能の低下した高齢者の補聴器購入の助成、こういったところを計上しているところでございます。

そして、今後の財政運営の見通しについてはどうかというところでございますけれども、令和6年度の町税収入は令和5年度に業績が不調となりました町内の半導体関連の事業者の法人町民税が大幅に減少したことが一つ大きな要因となってございますけれども、法人町民税、それから固定資産税は増額しております。令和6年度の法人町民税が大幅に減少したことによりまして、令和7年度につきましては、地方交付税の普通交付税につきましては増額が見込まれております。法人町民税が減少した翌年はそういった形で地方交付税が増額となりますので、大きく町の歳入が減少することはないというふうに考えておりますけれども、今後も歳入歳出のバランスを考慮した上で緊張感を持って予算編成に当たらなければならない、また長期的な視点で財政調整基金の残高の具合等も加味しながら、今後も財政運営に当たっていければというふうに考えております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 ありがとうございます。今後も緊張感を持って、町長の公約の中にもありましたが、変えよう、変わろう、変えるとの信念を持っていただいて、町民の福祉向上と町の発展のために堅実な財政運営を期待いたしまして、次の質問に移ります。

2といたして、子ども・子育て支援の拡充についてお尋ねいたします。(1)、乳幼児健康診査についてです。2023年4月にこども家庭庁が発足し、2023年6月にこども未来戦略方針に基づき12月、こども未来戦略が取りまとめられ、子ども・子育て支援加速化プランを決定いたしました。子ども・子育て支援加速化プランで実施する主な施策は、全ての子ども・子育て世代の支援の拡充の中でこども誰でも通園制度、障害児や医療的ケア児、日常的に家族の世話や介護を担うヤングケアラー等に対する支援、児童虐待防止などが示されております。本町においても子ども施策の推進をより一層加速していただくことを期待し、質問させていただきます。

こども家庭庁では、出産から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制を整備することを目的とし、乳幼児健康診査に新たに1か月児及び5歳児に対する健康診査が加えられました。本町において、令和7年度から、先ほど町長の答弁にありましたけれども、5歳児健診が実施されるということですが、その健診内容についてお伺いいたします。

○黒田重利議長 田中健康づくり課長。

〔田中敏明健康づくり課長登壇〕

○田中敏明健康づくり課長 お答えいたします。

町では現在4か月児から3歳児まで計5回の健診を保健センターで実施し、乳幼児の健康状態などを把握するとともに、保護者を対象に育児に関する相談を行うなど、乳幼児期の子どもの発育とその保護者による子育てを総合的に支援しております。令和7年度から新たに5歳児を対象とした健診を実施し、就学前の幼児の発育や発達の状態を確認することで長期的な発育、発達支援及び小学校入学準備の一助といたします。健診項目としましては、身体の発育状況、栄養状態、精神発達の状況、言語障害の有無、育児上問題となる事項の確認、その他疾病及び異常の有無などでございます。なお、1か月児健診につきましては、主に出産した病院など医療機関におきまして実施しております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 5歳児健診の内容につきまして説明をいただきました。心身の異常の早期発見、精神発達の状況、言語障害等々を発見するというのを理解いたしました。では、就学児健康検査と5歳児健診との違いですが、就学児健康診断については学校保健法で定められ、健康診断であります。この就学児健診と5歳児健診とはどのように違いがあるのかお伺いいたします。

○黒田重利議長 田中健康づくり課長。

〔田中敏明健康づくり課長登壇〕

○田中敏明健康づくり課長 お答えいたします。

就学児健診は、年長児の秋から冬にかけて実施されております。これは小学校入学に向けた準備のための健診であり、身体計測や視力、聴力の測定、歯科検診、内科検診など様々な検査を行います。一方、5歳児健診は原則として満5歳を迎える誕生日の翌月に実施いたします。年中児もしくは年長児の年度初めに行われますので、3歳児健診と就学児健診の間に実施されます。5歳児健診は、就学児健診よりも少人数で実施されるため、一人一人の成長発達の状態をより把握しやすくなります。また、保健師や管理栄養士が保護者に寄り添い、育児に対する不安解消のため、基本的な生活習慣の指導を行うほか、必要に応じて医療や福祉の専門機関と連携した支援も行います。就学児健診よりも早期に実施することで幼児の発育、発達の支援をより効果的に行うことができると考えております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 ありがとうございます。先ほど5歳児健診の内容についてお聞きしましたが、その5歳児健診の令和7年度の対象者数は131人と伺っておりますが、健診を受けた子どもたちの中から育児上問題となる発達障害と判定された子どもたちについてですが、就学前に備えて支援が必要とされる子どもたちの保護者への相談体制はどのようになっていますか、お伺いいたします。

○黒田重利議長 田中健康づくり課長。

〔田中敏明健康づくり課長登壇〕

○田中敏明健康づくり課長 お答えいたします。

町の事業として健康相談や子育て相談、言葉の相談やことばの教室などを実施しておりますが、それ以外の支援が必要な場合にも医療や福祉の専門機関への紹介などを行います。なお、5歳児は幼稚園や保育園、認定こども園などに通園している児童が多いため、所属する園とも連携し、地域全体で支援するという視点を大切にしていきたいと考えております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 5歳児健診の重要性というものを認識いたしました。

次の質問に移ります。(2)として、こども誰でも通園制度についてお尋ねいたします。こども未来戦略の加速化プランの中で、こども誰でも通園制度の立ち上げが全自治体に求められておりますが、このこども誰でも通園制度の事業内容についてお伺いいたします。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

全ての子育て家庭に対して多様な働き方やライフスタイルに関わらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育、保育給付に加え、月一定時間までの利用可能額の中で就労要件を問わず時間単位等で保育園や認定こども園などで保育サービスを利用できるようにする制度です。2025年度に子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業として制度化し、2026年度から子ども・子育て支援法に基づく新たな給付として、全国の自治体において実施をされます。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 ただいまの答弁では、この制度は月一定期間まで利用可能額の中で親が働いているか問わず、時間単位で保育園や認定こども園などを利用できる制度ということになりますけれども、未就園児の親の育児負担軽減を図るということでもありますが、こども家庭庁によりますと保育園や幼稚園を利用していない未就園児が2021年時点で0歳児から2歳児の約6割に当たる146万人ぐらいいるということでもあります。そこで、本町における0歳児から2歳児の未就園児の人数と全体に占める割合について教えてください。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

直近の令和6年度の数字になりますが、0歳児は人口が106人のうち未就園児は59人、割合は

55.7%です。1歳児は人口が126人のうち未就園児は44人、割合は34.9%です。2歳児は人口が162人のうち未就園児は44人、割合は27.2%です。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 ありがとうございます。本町では、未就園児は147人ということであり、繰り返しになりますが、このこども誰でも通園制度は全ての子育て世代に対して就労要件を問わず時間単位で利用できる子育てに役に立つ支援策であります。今現在、令和8年度全国展開に向けた試行事業が始まっております。そこで、このこども誰でも通園制度について、本町ではどこの施設が実施していくのか、また保育スペースの確保はされているのかお伺いいたします。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

現状では、受入れをする施設は決まっておりません。本町では、現在幼保施設の再編について検討を進めておりますが、3歳未満の園児の預かりを実施する上では、このこども誰でも通園制度の利用者増も考慮し、子ども・子育て会議において検討を行い、併せて保育スペースの確保や人材確保についても検討していく必要がございます。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 ありがとうございます。この通園制度は、こども誰でもということで、その名のとおり障害のある子どもも、障害のない子どもも利用できる体制を整備していく必要があると思いますが、この点について町のご見解をお伺いいたします。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

現在の保育園や認定こども園等でお子様をお預かりするのと同様に、障害の有無に関わらない通園制度を想定しております。また、保護者との面談やお子様の状況確認を事前に行い、保護者と園の双方が安心して利用できる仕組みづくりも必要なことだと思っております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 障害の有無に関係なく利用できるということで、受け入れる側にとっては大変なところがあると思います。そこで、この項、さらに町長にお尋ねいたしますが、先ほどもお尋ねいたしました、国は令和8年に法律に基づく新たな給付制度として全国の自治体で本格実施としておりますが、本町ではどのように進めていくのか町長にお尋ねいたします。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えいたします。

本町では、まだ具体的にどのように進めるかは検討されておりませんが、既に試行的に実施をされている自治体を参考にしまして、町子ども・子育て会議において現在の幼児教育・保育施設等々の再編に合わせて検討を今後行っていく必要があると、このように認識しております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 これから検討をするということでもありますけれども、このことも誰でも通園制度は職員の皆様に大変ご苦勞をおかけすると思っておりますが、弱い立場の側に立った支援をお願いしたいと思ひまして、次の質問に移ります。

(3)、孫育てガイドブックについてお尋ねいたします。昨今共働きの子育て世代が増加する中、祖父母が孫育てに関わる機会も多くなってきております。しかし、時代の変化によって子育てを取り巻く環境や情報も進歩して、昔と今では子育てに関する常識が大きく変わってきております。父母との関係や育児に不安を抱くケースがある中、本町では祖父母の子育て応援についてどのように認識をされているのかお伺いいたします。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

共働き世帯が増える中、子育て世代の頼りとなる祖父母の皆様が、孫育てが必要とされております。不安を抱えながらの子育ては今も昔も変わらないと思ひます。しかしながら、子育ての方法や考え方は時代とともに変わっており、手を差し伸べたい祖父母の皆様も逆に戸惑いやもどかしさを抱くことがあるようにも感じております。祖父母の皆様が子育てをしていた時代と比較すると、子育てに関する常識は変化していると認識しております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 時代とともに育児の常識が変わってきているということですね。ここで、資料を提示いたします。これは、昨年視察研修に行った流山市の孫育てガイドブックですが、内容は孫育てのポイントから孫と一緒に遊びに行ける近隣の施設の情報、それから緊急連絡先、そして今と昔の子育ての違いなどが掲載されております。例えば「こんなに違う、子育ての昔と今」というところでは、例えばだっこのところではこうなのです。昔は、泣いたらすぐに抱くと抱き癖がつくので、泣いてもだっこしないほうがよいと言われていたのですが、今はどうでしょうか。だっこは、心の安定につながる。心の栄養剤。抱き癖は心配しないですぐにだっこしてあげるなどと昔と違う

孫育てがこの1冊で分かるようになっております。父母パワーがさらに発揮できるような分かりやすい孫育てガイドブックの作成を検討していただけないかと考えますけれども、町のお考えをお聞かせください。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 答えいたします。

子育ての昔と今で比較した場合に、妊娠、出産期から一連の流れで子育てについて感じていただくためには、母子保健担当の健康づくり課など関係する課と連携して取り組んだほうが効果的でもあります。健康づくり課では、従来は両親学級の参加対象者を妊婦または妊婦とその夫としておりましたが、令和7年度からは妊婦または妊婦とその家族としております。今後は、両親学級に祖父母の参加も可能であることを周知して、子育てに関する知識を広めていければと考えております。また、育児に関する冊子をこの両親学級で参加した祖父母にも配布することで、今の子育て事情を知ってもらえると考えております。新たに孫育てガイドブックを作成するというよりは、今ある育児冊子を有効活用していくのがふさわしいと考えております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 分かりました。

次に行きます。(4)、子どもの権利を守ることにしてお尋ねいたします。子どもの権利条約は1980年11月、国連で全会一致で採択され、日本は1994年に批准いたしました。批准以降、児童福祉法の改正や各種の施策などを進めております。この子どもの権利条約における子どもの権利は大きく4点あります。1点目は生きる権利、2点目は育つ権利、3点目は守られる権利、そして4点目は参加する権利であります。そこで、本町にはこれらの4つの権利につながる条例はありますか、お伺いいたします。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 答えいたします。

現在のところ、本町にはこの4つの権利に特化した条例はございませんが、例えば邑楽町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一般原則の中では、保育施設などを利用する子どもの意思及び人格を尊重し、と記載がありますように、個別具体的に規定がある条例がございます。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 本町では4つの権利に特化した条例はないということですが、子ども

は社会の一員であるとともに、大きな可能性を秘めたかけがえのない存在であります。次世代を担う大切な主催者でもあります。子どもたちの意見を積極的に反映させることが重要であると考えております。子どもの意見の尊重や参加する権利ということで、子どもの権利条約の第12条に子どもの意見の尊重とあります。この意思表明権の実現の機会を提供するため、自治体では子ども議会を開催しております。呂楽町では、従来の子ども会議を進化させた形にしようと予定されていると伺っております。大変すばらしいことだと思っております。また、子ども議会に限らず、子どもの意見を聞く機会を設けることは大変大事であると考えております。

そこで、子どもや若者の意見表明の場として子ども・若者会議の設置を提案させていただきます。子ども・若者会議の先行事例として、昨年視察研修に伺った流山市ですが、令和5年にこども会議を開催いたしました。公募で募った小中高生、大学生サポーターなど25人のメンバーで構成されております。流山市のこども会議は、提案テーマを決めて年4回開催し、子ども、若者目線の意見を練り上げていきます。そして、練り上げた意見を市の事業、施策に反映できるかどうかなど検討を行い、検討した結果、可能なものを計画や施策に反映し、予算計上または各種計画の文書等に記載し、公開することで子ども、若者へフィードバックするということであります。次代を担う子ども、若者にとって自分の意見を表明するよい機会になると思います。また、小さな声を聞く政治をアップデートするプロジェクトだと思っております。本町においてもこのような取組を行ってはどうか。町のご見解をお伺いいたします。

○黒田重利議長 松崎学校教育課長。

〔松崎澄子学校教育課長登壇〕

○松崎澄子学校教育課長 お答えいたします。

ご提案の子ども・若者会議の設置についてでございますが、流山市の例では集まった若者たちが設定された提案テーマに沿って年4回の会議の中で意見を出し合い、練り上げられた意見が市の事業や施策に反映できるかどうか検討されるという流れでございました。町でも流山市と類似する場の設定に向けて準備を進めているところでございます。町が計画しておりますのは、児童生徒のふだんの学習を生かした学習成果としての町への提言を発表できる場の設定でございます。これまで小中学校では総合的な学習の時間を使って、各学校の工夫により町の人や物を資源として、そこから探求的に学べるよう児童生徒の主体的な学習を進めてまいりました。児童生徒は、課題の設定も自ら行います。自ら見いだした課題について、自分たちにどんなことができるか、どうしたら町がもっとよくなるかという視点で学習成果がまとめられます。この学習成果を町への提言という形で町職員や地域の方に向けてプレゼンする場を設定することで、小中学生に町づくりに向けた参画意識を培い、郷土愛を育む一助としたいと考えております。まずは、中学生による発表を見据え、令和7年度に第1回を開催できることを目指し、令和6年度では校長、教育長、事務局が一堂に会する管内校長会の場を使って協議をしてまいりました。小中学生にも、地域にも、町にも実りのある

場となるよう今後も準備を進めてまいります。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 ありがとうございます。流山市に類似する取組を準備しているということがあります。また、学習成果を町の提言という形で町の職員、また地域の方に向けたプレゼンをする場を設けるというご答弁をいただきました。大変すばらしいことですので、応援していきたいと思っております。

それから、子どもの権利に関する条例の制定についてですが、一般財団法人地方自治研究機構のホームページによりますと、令和6年5月現在、69の自治体が子どもの権利条約の理念を踏まえ、子どもの権利を保障し、それに関する施策を推進することを主な目的とした子どもの権利に関する条例、子どもの基本条例、子ども条例、子ども権利条例と名称は様々であります。条例を制定しております。邑楽町でも子ども・子育て支援事業計画がありますけれども、何よりも子どもの条例の制定は自治体の子ども施策の基本姿勢を示す法規範となるものであります。ですので、やはりしっかりと権利を明文化することも必要ではないかと思っております。子どもの権利保障を図る総合的な条例の制定をすべきと考えますけれども、町長のお考えをお伺いいたします。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えいたします。

現在、本町におきましては子どもの権利保障を図る総合的な条例は制定されてございませんが、現行で各例規に個別的に子どもの権利に関する規定が定められている状況でございます。条約、法律に基づいて権利が保障されている、そういった状況でございます。議員ご指摘の、個別に町の総合的な施策を定めるような、そういった条例の制定が必要ではないかということでございますけれども、先ほどご紹介いただきました69の先行する自治体、これらを参考にしまして、今後研究を重ねていきたいと、現在そのように考えております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 私は、施策の法的根拠となるものはやはり条例ではないかと考えておりました。ただの理念ではなくて条例として制定することによって町の姿勢が明らかになります。それが子どもの目にも触れてまいります。ですので、条例があったほうがいいのではないかと、このように考えておりますけれども、もう一度そのところを町長に伺いたいと思います。よろしくお願いいたします。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 議員ご指摘のとおり、確かに条例によってその理念を定め、現在町のほうで実施しております子ども・子育ての実施計画、これらの実効性を高めていくことは必要かと思っております。ただ、私のほうもその先行する自治体の条例等をつぶさに確認したわけではございませんので、本町におきましても今後その必要性をきちんと見定めていけるように研究を重ねてまいりたいと、このように考えております。

以上です。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 子どもを誰一人取り残さず、健やかな成長を目的とする条例を含めて、子育てするなら邑楽町と感ぜられる町づくりを進めていただきたいと思いますので、この条例の制定については要望いたします。

次の質問に移ります。(5)、小学生の登下校時の暑さ対策についてお尋ねいたします。地球温暖化の影響で、毎年毎年夏が暑くなっているように感じます。保護者の方から登下校時の暑さ対策は大丈夫なのかと心配の声が挙がっております。中学生は自転車通学とされていますが、小学生は徒歩での通学になっております。そこで、4校の小学校の通学路の最長距離はどのくらいあるのでしょうか、お伺いいたします。

○黒田重利議長 松崎学校教育課長。

〔松崎澄子学校教育課長登壇〕

○松崎澄子学校教育課長 お答えいたします。

町内4つの小学校における通学の最長距離についてですが、令和6年度の状況を確認しましたところ、中野小学校では約1.9キロメートル、高島小学校では約2.5キロメートル、長柄小学校では約3キロメートル、中野東小学校では約3.3キロメートルとなっております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 ただいまの答弁では、一番長い距離が中野東小学校の3.3キロメートルということですが、この大変長い距離を歩かなければならない児童がいる中で、登下校時の暑さ対策は、特に下校時は大変暑いと思いますが、何か対策を考えておられるのかお聞かせください。

○黒田重利議長 松崎学校教育課長。

〔松崎澄子学校教育課長登壇〕

○松崎澄子学校教育課長 お答えいたします。

町内の小学校における下校時の暑さ対策について、具体例を挙げさせていただきます。学校を出る前に各自の水筒に水を補給する。水筒の中身を夏場はスポーツドリンクも許可している。熱中症予防として帽子の着用や薄着を指導している。ネッククーラーの使用を認めている。下校途中に気分が悪くなった場合には、子ども安全協力の家に助けを求めるよう指導している。家庭と連携し、

下校後の体調管理について注意を促しているなどがございます。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 学校では熱中症予防のために水筒の持参、それから水筒の中には、夏場においてはスポーツドリンクも許可する。それから、ネッククーラーの使用、そして家庭で児童生徒の体調管理について促しているという答弁をいただきました。しかし、低学年の児童には暑さ対策をしても3キロ以上歩かせるのは健康面から大丈夫なのか。保護者の方々も大変心配されていることでもあります。実は今年1月24日に邑楽町議会報告会、意見交換会が行われました。その報告の中で、参加者の方から質問を頂戴いたしました。それは、夏場気温が33度を超える暑い中を子どもたちが下校する。その子どもたちが熱中症になったら大変だから、スクールバスを運行していただけないかというような趣旨の質問、要望等をいただきました。児童の通学は徒歩通学が基本であります。家から歩いて毎日通うことから体力がつくという考え方もあろうかと思えます。スクールバスの運行については、地域の実情や特性に応じて検討されることが必要であるというような国の考え方もあります。この地域の実情や特性に応じてということでは、板倉町の例がそのようなものだと思っております。というのは、板倉町では4区あった小学校を統合し、2校にいたしました。2校になったことによって通学路の距離が長くなったことにより、通学上の子どもの安全確保のため、スクールバスを運行するようになったと伺っております。文部科学省のへき地児童生徒援助費等補助金や総務省のスクールバスに対する地方財政措置等があるということでもあります。そのようなところを含めて、スクールバスの導入の条件というものはどのようなものか、どのような条件が整えば導入できるのか、運営できるのか、これを教育長と町長にお伺いいたします。

○黒田重利議長 小林教育長。

〔小林淳一教育長登壇〕

○小林淳一教育長 お答えいたします。

スクールバスの導入には、学校の統廃合により通学距離が延びて必要に迫られたり、あるいは山間部で通学距離が極端に長かったりするなど、一般的には自治体全体に及ぶ要因があるように思います。

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第4条によりますと、徒歩や自転車による通学距離としては、小学校はおおむね4キロ、中学校はおおむね6キロが基準とございます。そうしますと、町の状況はこれに照らし合わせますと、おおむね適正の範囲内かなというふうに考えます。スクールバスを運行するとなりますと、児童生徒の乗降場所やその場の安全性の確保をどうするか、あるいは徒歩時間の減少による子どもたちの体力の低下をどうするかといったことも課題になってまいります。特に後者の場合には学校の教育課程全体を見直して、体力の低下を補っていく必要も生まれてまいります。議員がおっしゃいますように、毎日歩いて登校することで体力が

ついたり、道端の草花や周囲の田園の風景から季節の到来に気づく感性を育んだりすることができます。集団登校の中で、下級生への思いやりや上級生への感謝の気持ちが育めます。また、社会性の基礎となる人と関わる力を育成していくこともできると考えます。このようなことを考え合わせますと、スクールバスの導入という判断には至りにくいのが町の現状であると考えます。

以上でございます。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えいたします。

教育長と基本的には同じ中身になりますけれども、国の示す通学の範囲、この適正のおおむねの範囲に収まっているということ、それからやはり徒歩通学には体力の向上であるとか、それから集団登校による社会性の構築であるとか、そういった利点もございますので、邑楽町としましては現状の徒歩通学継続をお願いしたいというのが現段階での判断でございます。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 スクールバスの導入については、やはりそういった規制があります。しかしながら、確かに徒歩で登校することによって体力がつくというのはもちろんそのとおりでありますけれども、やはり今の暑さ、これは異常であります。これからますますそうなってくると思います。そういった意味では国の考え方も変わってくるのではないかな。3キロ以上、今4キロ以上あるいは6キロ以上ということの答弁がありましたけれども、やはり国は3キロ以上であるならばスクールバスもあり得るのではないかと、そういう考え方も出ているのではないかなと私は思っております。実際そうですね。我々大人だって33度、私は子どもの頃そういった経験はありませんけれども、私はこの年になりまして、やはり30度を超えてきますとなかなか厳しい。仕事も大変になる。こういう状況、環境になってきております。そういった意味では、今後国の考え方もそのところは変わってくるのではないかなと私は思っております。そうしたところを考えますと、3キロ以上になるならば、例えば中野東小学校が3.3キロということでもありますけれども、本当に大変です。そういったことを考えますと、子ども側に立てば、やはり親側に立てば、それは運動は体育館でもできます。外で体操することはできませんけれども。そういうことを考えますと、やはりこれから考え直していく時期が来ているのではないかなと。そうしますと、そういった補助金を利用しながら考えていく、あるいはまた板倉町では保護者からアンケートを取って、この暑さ対策については保護者の方はどう考えていますか、そういう中で、もちろん4校が2校に統合されましたが、当然徒歩の距離が長くなりました。だから、そういうことで学校としましてもアンケートを取ってそういう形を取ると思います。でも、これから邑楽町が統合しないということはないと思いますので、そういったことを先取りしておいて準備を進めていくとか、そういう考え方を持っていただければ

と思っておりますけれども、もう一言ずつ答弁をお願いします。

○黒田重利議長 小林教育長。

〔小林淳一教育長登壇〕

○小林淳一教育長 お答えします。

確かに議員のおっしゃいますように、これから気候等も変わってくる可能性が高いと思います。その辺の状況を考えまして、今後そういう状況に応じて検討してまいりたいと思います。

以上でございます。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えいたします。

確かに議員ご指摘のとおり、気候変動によりまして大変厳しい状況が年々増えていると、このように認識しております。一方で、公平性の担保、例えば3キロ以上だけでほかはいいのかとか、そういった課題も新たに生じますので、ほかの自治体も参考にしながら総合的に今後判断してまいりたいと、このように考えております。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 ありがとうございます。先ほど学校教育課長のほうからネッククーラーの使用が認められているというご答弁ありました。このスクールバスが導入されるまで、私はこの首元を冷たくするための冷却タオルを児童生徒に無償で配布していただけないかと要望いたしまして、私の一般質問を終わります。

ご清聴ありがとうございました。

○黒田重利議長 暫時休憩いたします。

〔午前11時03分 休憩〕

○黒田重利議長 休憩前に引き続き一般質問を行います。

〔午前11時20分 再開〕

◇ 新 村 貴 紀 議 員

○黒田重利議長 4番、新村貴紀議員。

〔4番 新村貴紀議員登壇〕

○4番 新村貴紀議員 議席番号4番、新村貴紀です。通告に従い一般質問を行います。

今回、町内子ども預かり施設の事故対応について質問させていただきます。まず初めに、毎日新聞1月29日の記事、ヤフーニュースでも報道されました。上毛新聞2月2日の記事によれば、邑楽町町内社会福祉法人において、男子高校生、当時17歳が海合宿にて事故に遭い、お亡くなりになっ

たということが報道されました。ご家族に対しましてお悔やみを申し上げます。また、今回の法人での事故を受け、邑楽町町内の全法人施設、町営施設に対して緊急事態における事故を含めた全ての安全対策へ再度の確認をお願いいたします。

それでは、質問させていただきます。今回2社の社会福祉法人、海合宿事故の記事では、県は聞き取り調査を実施していると書いていますが、法人の事故の場合、調査の所管は報道を見る限りでは県と思われています。なぜ所管が法人の場合は県となるのでしょうか。また、今回の事故に関しまして、邑楽町として県の聞き取り調査に参加するとか個別に聞き取り調査を行うということではできないのでしょうか、担当課長にお伺いいたします。

○黒田重利議長 金子福祉介護課長。

〔金子佐知枝福祉介護課長登壇〕

○金子佐知枝福祉介護課長 お答えいたします。

全ての法人が県の所管になるということではございません。どのようなサービスを提供しているかで所管も変わってきます。今回新聞記事にもございましたが、この法人は放課後等デイサービスなどの障害児、障害者の支援施設を運営しております。この放課後等デイサービスの施設につきましては、県に届出をし、登録されないと開設できませんので、所管は県となります。監査なども含めて県が監督をしております。指定権者が県であるため、事故が発生した場合は30日以内に事故等報告書を県へ提出することになっております。今回の件でも施設は事故等報告書を県に提出されております。また、町といたしましても県から事故の検証をするために施設への訪問を検討しているが、その際所属地の自治体である邑楽町も同行できるかと連絡をいただきました。そして、県と一緒に町のほうも調査に参加したところでございます。

以上でございます。

○黒田重利議長 新村貴紀議員。

○4番 新村貴紀議員 ありがとうございます。今回のお話を聞きますと、法人全てが県の管轄ではなく、今回の法人に関しては県の届出ということで県が調査に入ったということで、また邑楽町に対しても県のほうから連絡があって、聞き取り調査、やはり町としてもなぜ起きたか、なぜこういうことがあったか、またどういうふうな対策をこの法人が考えているかというのを聞かなければいけないことだと思います。その中で、連絡があってすぐに福祉介護課長が実際に同行したいというふうに要望して、県も承認していただいたということで、町として、担当課長としてできる限りのことはやったということは私も認識いたしました。今のお話を聞きまして、なかなか管轄というのは県になったり、国になったり複雑な法人関係、町営であればそれは町が独自で行えるということですけども、なかなか難しい中で対応していただいたということで理解させていただいております。引き続き確認させていただきたいのですが、現在法人というのは邑楽町全体で幾つあり、町営が幾つあるのでしょうか。また、全体としてどのくらいの方を預かっているのでしょうか、子ど

も支援課長、お願いいたします。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

町内の幼稚園、保育園、認定こども園で申しますと、法人は1つ、町営は5つで、町営のうち幼稚園は2つ、保育園は2つ、こども園は1つになります。

次に、それぞれの園児数ですが、直近の2月1日現在になりますが、中野幼稚園は55人、長柄幼稚園は37人、中央保育園は121人、南保育園は127人、おうらこども園は171人、風の子保育園は120人で、合計が631人になります。

以上でございます。

○黒田重利議長 新村貴紀議員。

○4番 新村貴紀議員 全体で631人ということで、かなりの方、幼稚園、保育園、認定こども園ということで、低年齢児を扱っている預かり施設で631人ということで、かなりの方を預かっていると思います。その中で質問させていただきたいのですが、町営認定こども園、保育園、幼稚園で子どもが体調を崩した場合、マニュアルは作成されておりますでしょうか。これに関しましては、やはり急に何か起きたときというのはマニュアルが必要だと思います。なかなかプロフェッショナルの人がいて、すぐにぱっとぱっとベテランとかができるわけでもなく、どんな場合でも、企業も全て含めてですけれども、マニュアルがあって、それを基準として行動を行う。マニュアルが全てではない場合もありますけれども、そこはきちんと作成して、それを基準として行動をしていくということは大切だと思っております。この件につきまして、先ほど言った保育園、認定こども園、幼稚園で全て、これは所管的には町立になってしまうと思いますが、このマニュアルはきちんと作成されているというのは確認されているのでしょうか。担当課長、お聞きいたします。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

町立の認定こども園や保育園、幼稚園、どの園につきましても事故発生時及び事故防止マニュアルがございます。各クラスごとに棚などの分かりやすい場所に置かれており、緊急時にはどの職員もすぐにマニュアルを手に取り、確認ができるように常備されております。

以上でございます。

○黒田重利議長 新村貴紀議員。

○4番 新村貴紀議員 ありがとうございます。マニュアルは、全てそろっているということで安心しました。ただ、マニュアルがあったとしても、ここが大事だと思います。職員がきちんと訓練していないと、なかなかマニュアルがあってもそれが実行できるとは限りません。職員に対して訓練

を年間何回か実施していると思いますが、実際に施設職員に対して年何回訓練を実施するように町では指導しているのでしょうか。また、応急処置が必要になってくると思います。そのマニュアルの中には体温計、血圧計、AEDとかいろいろなものがあって、その場面場面に対してそれを使ってくださいということになっていると思います。その予備を置いておかなければならない設備等を点検したり、常時きちんと指定の場所にあるかどうかというのを確認しているかということに関しまして、担当課長にお聞きいたします。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

救急対応の訓練の回数についてですが、どの園でも年1回実施をしております。また、応急処置ができる設備等につきましては、各園ともAEDを1台、パルスオキシメーターを常備しております。

以上でございます。

○黒田重利議長 新村貴紀議員。

○4番 新村貴紀議員 AED、パルスオキシメーターを常備しているということなのですが、これに関しまして答えられればなのですけれども、動作できているかどうかというのは常備、年1回の訓練のときには確認しているということによろしいのでしょうか。お聞きいたします。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

先ほどの救急対応の訓練時におきまして、AEDの機材の確認、パルスオキシメーターの確認は行っております。

以上でございます。

○黒田重利議長 新村貴紀議員。

○4番 新村貴紀議員 ありがとうございます。いざというときに機械がそろっても動かないということがありますが、機械ですので、きちんと点検していても動かない場合もありますが、ここはきちんとやはり点検をするということが肝腎であって、年1回ちゃんと見ているということで安心しました。

次の質問をさせていただきます。子どもたちを預かっているという施設ですと、子どもの中には体調、体力的に弱い子どもとか、いろいろな持病を持たれているお子様とかいらっしゃると思います。この場合631人で、多いところだと171人とか預かっているところもあるようですが、職員全体で子ども一人一人の体調とかいろいろな持病があったりした場合、それを周知しておかないと、いざ何か起きたときに対応できない、パニックになってしまうということは多々あります。この件

に関しまして、職員全体に子どもたち一人一人の情報に関しまして周知しているかどうかにつきまして質問させていただきます。担当課長、お願いします。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 答えいたします。

持病やアレルギーのあるお子さんにつきましては、どの園でも面談を実施し、その結果を職員会議にて周知をし、共有をしております。

以上でございます。

○黒田重利議長 新村貴紀議員。

○4番 新村貴紀議員 ありがとうございます。一番肝腎な職員が知らないとパニックになったり何かするというのは、情報が共有されていない場合多々あります。やはり情報をきちんと共有していくということはこれからも大切だと思いますので、職員の方には中途採用の方とかいらっしゃると思いますので、その都度きちんと全体に訓練、研修等を行ってから職場につけていくとは思いますが、その前にきちんと情報とかを共有させていただければと思います。

次ですが、預かっている子どもたち、体調が悪くなったということはあると思います。今企業とかですと、現場にいると携帯とかにつなげられないとか、なかなか連絡が取りづらいという職場もあると聞いております。その場合、かかりつけの病院など連絡先は施設としてきちんと把握しているのか、また連絡先も職員が分かりやすい場所にあるのでしょうかということをお聞きします。医療機関の救急車を呼ぶのが私も基本だと思います。ただ、救急車を呼んでお医者さんとかにお話を聞いたならば、確かに病名、病気とか分かりにくい場合は病院のほうからかかりつけのお医者さんに連絡するとかもあるということなので、この2つはきちんとやられていないと緊急時に大変なことになります。この件については一番重要になってくると思いますので、担当課長にお聞きしたいと思います。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 答えいたします。

どの園におきましても、緊急時の連絡先とかかりつけ医は毎年4月に個人調査票及び救急情報シートを提出してもらい、確認をしております。また、そちらの情報は園の事務室において管理をし、職員間で情報共有されております。

以上でございます。

○黒田重利議長 新村貴紀議員。

○4番 新村貴紀議員 今お聞きしまして、分かりやすい場所にきちんと置いてある、先ほどの設備に関しましても全て分かりやすいところに、ここが大切だと思います。分かりにくいところとか、

あと誰も知らない、結局慌てているときって、そこに対して対応が人間って意外に、私もそうですけれども、訓練していても慌ててしまう。ただ、常にそこにあるということがあれば、自分がパニックになっても1人ということはありませんので、ほかの職員がここにあるよとか、ここに連絡するのだよというのを分かりやすくしておくことはすごく大切なことですので、今後も場所とかもきちんと、結構動かしたりなんかしてしまう場合もありますので、そういうことはなく、固定されているところにずっと置くような形で置いていただければと思います。

また、先ほどマニュアルに対しましては、訓練も含めて年1回実施しているということなのですが、マニュアル、これに関しまして実際に訓練してみると、あれ、ここが抜けているよとか、ここがやっぱりまずかったよねというのが実際に出てきます。その場合、随時更新とかを指示していただきたいのと、今、年1回ということなのですが、日本は四季がありまして、春夏秋冬、できればその四季においても暑いときと寒いときの対応って変わってしまうと思うのです。その四季に合わせて今後訓練とかを実施していただきたいなという要望があるのですけれども、この件に関して、課長としてどう思われるかお答えいただけないでしょうか。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

先ほど年1回というようなお話をさせていただきました。時期のこともございますので、改めて園長会議等で情報共有して確認をしていきたいと思っております。

以上です。

○黒田重利議長 新村貴紀議員。

○4番 新村貴紀議員 ありがとうございます。検討していただけるということでほっとしました。訓練って毎日やるということは難しいというのは分かります。でも、訓練って何回やっても、自分も経験ありますけれども、足りないこととかいっぱい出てきます。やはりお子さんを親御さんは皆さん信頼して預けています。信頼して預けているお子さんに事故や今回のような死亡事故が起きるということは、決して私は起きてはいけないことだと思います。事故は、防ごうと思っても防げないことはあります。でも、やはりそれを防ぐ努力をしていかなければいけない。また、事故が起きたときは真摯的にきちんと調査し、内容を把握して、その後にできる対策を取っていかなければいけないというのは私も感じております。このことがありまして、本来町営では不測の事態が起きたとしてもきちんと対応できるような体制が取れているということを再度確認させていただきましたので、私も安心しました。また、町内、町営に関してになりますが、預けている親御さんとかもかなり安心したと思います。

最後に、橋本町長にお伺いします。今回の事故は、法人であるが、邑楽町町内での施設上での事故であります。邑楽町といたしましては、町長毎回言っているとおり、安全安心のまちづくりを目

指しているということをおっしゃっています。この件に関しまして、町長として邑楽町で起きた事故ということで思い等ありましたらばお話ししていただければと思います。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 議員のご質問は今回の事故を受けて、町長として、町としてどのように考えるかということでございましたけれども、まず今回死亡に至った生徒に対しましては、町としましてもご本人のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族に対して改めて心からお悔やみを申し上げたいと、まずこのように思っております。

先ほど、一番最初の課長の答弁にもありましたとおり、この法人の運営する施設につきましては監督、監査につきましては群馬県が行っております、既に12月に町も同行した中で調査を行っているということでございます。その結果につきましては、町のほうも報告をまだ受けておりません。そして、町が直接的に監督、監査を行っている施設もございませんので、公式的に町としてどのように思うかという部分については、この場での公式の回答は避けたいというふうに考えております。ただ、町長個人として思えば、死亡に至らない、これは後からでは何とでも言えるのですけれども、そのときが最善の判断であったのか、このことについてはきちんと施設には検証していただいて再発の防止を図っていただきたいという思いがございます。最初に、施設から報告を受けた中で、今回の事故を受けた中で自発的に施設のほうではマニュアルの再確認、見直し、この点については行っていきたい、それから職員間でもきちんと内容の共有を図って再発防止に努めたいというようなお話もいただきました。また、同時に第三者を交えた中での検証の会議も設置して、今回のことについて改めて法人として不足がなかったのか、この確認も行っていきたいというような報告も受けております。これらについてきちんと実行していただいて、二度と同じようなことが起こらないようにしていただきたいというのが町としての思いでございます。

以上でございます。

○黒田重利議長 新村貴紀議員。

○4番 新村貴紀議員 ありがとうございます。今回事故が発生したということで、ただ先ほど保育園とか幼稚園とかありましたけれども、法人関係とか、そこに入園とかする際に、最初は町のほうで振り分けるということがあります。要望ではかの幼稚園に行きたいというときはまた改めて要望を伺うということは聞いております。町民の皆さん、若いお父さん、お母さんになるのでしょうか、やはり町を信頼してその振り分けに対して子どもを預けて、安心して仕事に行きたいとか、仕事をしたいというのがあります。町もいろいろルールがあったり、所管が自分のところであればなかなかそこに入っていけないということはあると思いますが、ぜひとも橋本町長、あと執行部の皆さんにはできる限り、今回も福祉介護課長がきちんと県と同行したということもありますので、できる範囲の中でやっていただければと思います。私も今回新聞を見まして、2社見まして、

ヤフーニュースに関しては完全に全国版ということで、呂楽町という言葉がいい言葉で出るのだったら私もすごくうれしいです。このような事故が起きてしまって名前が出るということは、私もやっぱり悲しいです。できれば、いいことでお願いしたい。あと、事件、事故が呂楽町でできる範疇であれば起きてから何かをするのではなく、先ほど松村議員からも話がありましたようにスクールバス、呂楽町って隣に工業団地とかあって大変危険です。トラックの運転手、みんな安全運転で走っていただいていると思いますが、道幅も確かに狭くて運転している人たちもちょっと気をつけながらという、十分注意しながらというところもあります。新聞に悪いことが報道されてから何かを行うのではなく、まずそれが報道されないように頑張って、対策は終わらないですから、対策を常に打って行っていただきたいと思います。

今回の一般質問をこれで終わりにさせていただきます。ありがとうございました。

○黒田重利議長 暫時休憩いたします。

〔午前 11時54分 休憩〕

○黒田重利議長 休憩前に引き続き一般質問を行います。

〔午後 零時59分 再開〕

◇ 神 山 均 議 員

○黒田重利議長 5番、神山 均議員。

〔5番 神山 均議員登壇〕

○5番 神山 均議員 お世話になります。議席番号5番、神山均でございます。通告に従いまして質問をさせていただきます。

初めに、教育・子育て支援についてお伺いをいたします。まず、子ども家庭センターについてでございます。昨年4月に施行の改正児童福祉法では、市町村は児童及び妊産婦の福祉に関する包括的な支援を行うことを目的とするこども家庭センターの設置に努めなければならないと規定されています。子育ては、多くの不安や課題も伴い、これからの地域社会を支える上では子育て世帯へのサポートが不可欠であり、自治体にとって最重要な施策の一つと言えます。こうした状況の中で、昨年4月から全国の自治体に設置が進められているこども家庭センターが子育て世帯を支える新たな拠点として期待をされております。子ども支援課長にお伺いをいたします。こども家庭センターの役割や現在の設置状況はいかがでしょうか。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

まず、役割についてですが、母子機能と児童福祉機能の一体的な運営であり、妊娠期から子育て

期にわたる切れ目のない支援を行うとともに、支援を必要とする子どもや妊産婦に対してきめ細やかなサポートプランを作成し、地域資源と連携しながら子育て世帯を包括的に支援することです。また、令和6年12月時点での県内の設置状況ですが、前橋市、桐生市、渋川市、みどり市、みなかみ町、玉村町、千代田町、甘楽町、明和町、昭和村の10市町村となっております。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 どうもありがとうございました。

それでは、こども家庭センターの設置に当たり、課題等がございましたらお願いいたします。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

課題につきましては、こども家庭センターの設置場所をどこに置くのか、センター組織全体のマネジメントができるセンター長、母子保健、児童福祉双方の業務を理解している統括支援員の配置と育成、統括支援の要件を満たす職員の継続的な確保や資格保有職員の継続的な配置などが挙げられます。形だけの配置にならないよう、効果的な運用も課題になってくると思います。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 人材確保、そして育成や組織の再編などの課題があるようですが、行政経験OBも選考の中に加えてもいいのかな、検討してもいいのかなというふうに思います。また、先ほどの答弁で、近隣では千代田町、明和町に設置されているということですが、町ではこども家庭センターをいつ頃の設置を予定していますか、また設置する場合はどのような組織となるのでしょうか、教えていただけますか。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

現状では、設置については未定となっております。令和2年4月に設置した子育て世代包括支援センターと令和5年9月に設置した子ども家庭総合支援拠点は、それぞれ健康づくり課と子ども支援課が所管となってお互いに連携の取れた運営ができています。こども家庭センター設置における母子保健と児童福祉の業務は、センター長や統括支援員の配置など一体的な提供ができる体制を整える必要があることから、既に設置済みの近隣自治体の状況も確認しながら、本町に適した体制づくりを検討していきたいと思っています。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 どうもありがとうございました。現状では、設置時期は未定ですということですが、課長からのお話がありました。令和7年度の施政方針に子ども家庭総合支援拠点を中心に子育て世代包括支援センターと連携しながらというようにあります。こども家庭センターは、この2つの機能をまとめた組織かというように思いますが、ここで町長にお伺いをいたします。令和8年度当初までにこのこども家庭センターを設置するお考えはありますか。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えいたします。

令和8年度までに設置ということでございますけれども、現状では令和8年度までの設置については検討しておりません。今後も先行している自治体の状況を見ながら、邑楽町にとって必要な人員等の確保、これも併せて行いながら今後設置について検討してまいりたいと思います。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 今町長のほうから答弁がございましたが、できれば早期の設置を要望したいと思います。

次に、小1の壁の改善に移ります。小1の壁については、昨年12月の定例会でも質問いたしました。教育長、町長は小学校における子どもの安全の確保、労働力の確保が課題であるという趣旨の回答でした。一方、昨日の施政方針においては、子どもを育てながら働く仕事と家庭の両立の時代であり、多様な保育ニーズへの対応が必要となっておりますと強調していました。もちろん保育ニーズに限らず、児童にも多様なニーズが必要だというように思います。担当課に伺ったところ、令和6年度各保育園や認定こども園における朝7時30分から預かり保育を希望している園児数ですが、3園合計で247人、うち5歳児が40人希望しています。また、小学校から帰宅後に仕事などで保護者が家庭にいない小学生を対象とする児童館の留守宅児童の登録者は4館で507人、1館平均で126人という状況です。多い児童館では181人が登録しているとのこと。そして、ここに来て、報道によりますと県の令和7年度当初予算における子ども・子育て政策に小学生の居場所づくりとして学校が始まるまで過ごせる場所を確保した市町村に1か所当たり200万円を補助する。朝でも安心して児童を預けられる環境を整えることで、保護者の就労の負担を軽減するというような内容です。この事業を活用して小1の壁の改善策になる児童館を利用した居場所づくりを実現することができないでしょうか。ですから、児童館を朝7時から開館して対応することはできませんか。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 お答えいたします。

小1の壁の改善については県も必要性を認めています。朝でも安心して児童を預けられる環境を

整えることは大事なことだと認識をしております。開館時間を早めることについては、人員の確保や保護者のニーズも確認しながら検討していきたいと思っております。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 現在の会計年度任用職員に限らず、この時間のみに対応していただくという選択肢もあるかなというふうに思います。

それでは、町長にお伺いをいたします。小1の壁の改善策として、県の居場所づくりの補助事業に取り組みませんか。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えいたします。

私も県のそういった新しい事業については認識をしております。しかしながら、邑楽町にとって最大の課題は早朝から対応できる人員の確保、これにあるのかなと思っております。現在も保育園等で会計年度任用職員の確保が困難であって、派遣業者への委託を行っているような状況もございますので、それらの状況も総合的に加味しながら、今後事業の着手については担当課のほうと協議してまいりたいと思っております。

以上です。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 困っている方に行政がそっと手を差し伸べる、こういうことも必要ではないかなというふうに思います。

次に、小学生の登下校等の見える化です。小学生の登下校緊急お知らせ情報のメール配信サービスの導入についてですが、学校の校門や児童館等の出入口にセンサーと防犯カメラを設置し、児童がICタグをかばんなどにつけて、校門等を通過すると自動的にその時刻が記録されます。その記録は学校側に記録されるとともに、登録メールアドレスにも通知メールされます。家族で登下校の共有ができるシステムです。メールで登下校等の確認ができるなど、保護者等にとって安心できる大きな情報となります。また、緊急時のお知らせ情報の役割もあり、検討すべきシステムではないでしょうか。ここで、学校教育課長のほうにお伺いします。小学校における登下校の見守り安心システムを導入できませんか。

○黒田重利議長 松崎学校教育課長。

〔松崎澄子学校教育課長登壇〕

○松崎澄子学校教育課長 お答えいたします。

小学生の登下校見守りの観点から、保護者が安心できる有料システム導入に関するご提案をいただきました。登下校時の安全確保につきましては、平成30年に登下校時の子どもの安全確保に関する

る関係閣僚会議によってまとめられた登下校防犯プランにおいて、地域の目の減少や見守りの空白地帯が生じていることへの強い懸念が示されておりまして、多様な担い手による見守りの活性化や防犯教育の充実、集団登下校やＩＣタグ等の活用などによる登下校の安全確保を地域や学校の実情に応じて推進することの重要性が示されております。議員ご提案のＩＣタグによる登下校管理は、校門等の通過情報をあらかじめ登録した保護者等へメール配信するものでございまして、サービス提供者が公開する情報では主に都市部の学校で利用されているようです。町の小学校では、原則班編制により集団登校しており、一定程度の安全は確保されていると認識しております。また、下校時には保護者や学童保育所によるお迎えや、学校に近接した児童館を利用する児童が多い状況でございます。徒歩で帰宅する児童に関しまして、ＩＣタグでの管理は自宅への移動経路までをカバーするものではございませんので、効果は限定的であると思われまます。ほかのＩＣＴを活用した防犯対策といたしまして、ＧＰＳを活用した見守りシステムが開発されているようですが、プライバシーの保護の観点から、現在のところ個人での利用が多く、学校全体で採用しているという例は少ないようです。町としましては、登下校防犯プランにおいて示されておりますとおり、登下校時における防犯対策を充実させるため、引き続き保護者等による交通指導や地域の見守り活動等の取組を継続しつつ、議員ご提案のＩＣＴを活用した児童見守りサービスにつきましても他市町村の先進的な活用例やサービス提供者の情報を収集し、学校や関係各課と情報共有しながら保護者の安心にもつながるよう、町の実情に合う総合的な防犯体制の強化を推進してまいり所存です。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○５番 神山 均議員 どうもありがとうございました。先ほど児童館の留守宅児童の登録者が４館で５００人超え、このシステムを児童館にも設置して、小学校、児童館が連携することによって保護者の安心感が増し、また子どもたちの心の安定にもつながるのかなというふうに思います。

それでは、次ですが、教員の業務負担軽減について学校教育課長のほうにお伺いいたします。教員の負担軽減や業務の効率化など、テスト採点ソフトの導入をしてほしいと思っておりますが、いかがでしょうか。

○黒田重利議長 松崎学校教育課長。

〔松崎澄子学校教育課長登壇〕

○松崎澄子学校教育課長 お答えいたします。

教員の負担軽減や業務効率化を念頭に置かれたご提案ありがとうございます。テスト採点ソフトにつきましては、県立高校では令和７年度から導入予定、近隣小中学校においても館林市では令和６年１０月からの試験的な導入を経まして、令和７年度から導入予定、太田市では既に導入済みと伺っております。テスト採点ソフトを導入する自治体への聞き取りによりますと、採点にかかる時間が短縮されるほか、文章による回答では複数数を並べて比較しながらの採点も可能であるなど、時間

短縮と利便性において効果が期待されます。テスト採点ソフトにつきましては、児童生徒の学力の定着、向上に直結する問題でございますので、とにかく使ってみようという導入の仕方は避けるべきであり、事前に導入や活用方法について、学校の管理職や教職員と十分に協議していく必要がございます。予算の絡むことにはなりますが、情報収集をしっかりと行った上でデメリットが最小となる導入方法について学校と協議しながら探っていければと考えております。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 どうもありがとうございました。校務支援システムのときも太田市とか館林市とか、そういうところが先行して、その後邑楽郡が導入したというような経過があります。今回についてももう太田市、館林市というところも導入をしている。当然教員については人事異動がありますので、太田市の方や館林市の方が邑楽町に今度異動してくるといようなことも十分に考えられるわけです。そういう面では、この周辺、邑楽、館林地域、太田市も含めて、同じようなそういうシステムの導入はあったほうが異動になってきた教員にとっても大変ありがたいのかなというふうに思っています。もう太田市とか館林市が導入していることですから、そんなに問題のあるソフトではないのではないかなというようにも考えますので、それらについてもぜひ検討をお願いしたいと思います。

それでは、次にデジタル教科書について、教育長のほうにお伺いをいたします。文部科学省の中央教育審議会の作業部会が現在は代替教材とされるデジタル教科書を検定や無償配布の対象となる正式な教科書にすることを柱とする中間報告をまとめました。義務教育は、これまで国が全国一律に一定水準の教育を受けられる環境を維持してきました。選択制の導入はその大きな転換であるというように思います。紙のみ、デジタルのみ、その両者を組み合わせたタイプを導入し、どれを使うかを自治体を選ばせる選択制を想定しているというようです。デジタルは、動画や音声を活用できる利点がありますが、深い思考や記憶の定着には紙のほうが優れているという研究報告が相次いでいます。今後も補助教材としてのデジタルの有効性を生かすことが先決だという意見もありますが、現時点でのデジタル教科書の導入について、教育長のご見解をお伺いいたします。

○黒田重利議長 小林教育長。

〔小林淳一教育長登壇〕

○小林淳一教育長 お答えいたします。

デジタル教科書には音声読み上げ、文字の拡大、縮小、文字色の変更、ルビ表示等の様々な機能がついています。これらの機能を活用することによりまして、子どもたちは自分の理解度やペースに合わせた学習がしやすくなります。また、特別な配慮が必要な児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒にとりましては、学習上の困難さを解消する一助にもなると考えております。その一方で心配されておりますのは、視力低下などの健康への影響や端末が破損した場合の対応などです。子ども

もが端末操作に気を取られて授業に対する集中力が阻害されるのではないかという心配もあるそうです。また、デジタル教科書の場合、紙の教科書を使った学習に比べて記憶が定着しにくいのではないかということも言われております。デジタル教科書の導入に当たりましては、このような効果や課題について十分考慮しなければならないと考えております。また、デジタル教科書と紙の教科書のどちらが効果的なのかは児童生徒の発達段階や学習する教科によって違うと思います。また、同じ教科であっても学習内容や学習場面によって違うと考えます。大切なのはデジタル教科書を使うことが目的ではなく、児童生徒の学びの充実をいかに保障するかということだと考えます。そうしますと、紙の教科書とデジタル教科書の二者択一では全ての児童生徒の充実した学びの保障にはつながらないと現時点では考えております。中間報告では、一部が紙、一部がデジタルでつくられたハイブリッド形態の教科書も認めることを選択肢とする旨が記述されております。このようなハイブリッド形態の教科書を選択することも視野に入れつつ、じっくり検討していく必要があるかなと考えます。デジタル教科書の導入までいまだ時間がございますので、学校現場の声を十分に聞きつつ、どのような教科書が児童生徒の充実した学びの保障につながるのかをじっくり検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 どうもありがとうございました。

若干順番を入れ替えさせていただいて、今度ヤード等に関する条例制定に移らせていただきます。昨年の12月定例会における橋本町長の答弁では、群馬県としても自動車の保管あるいは再生資源のヤードについて非常に問題視をしている。個別に制定するような動きがあるという趣旨の発言がございました。建設環境課長にお伺いをいたします。群馬県や群馬県警におけるヤード等に関する条例制定などの動向を教えてくださいませんか。

○黒田重利議長 石原建設環境課長。

〔石原 薫建設環境課長登壇〕

○石原 薫建設環境課長 お答えいたします。

群馬県、群馬県警による条例制定の動向でございますが、群馬県環境部局において再生資源物ヤード条例、群馬県警において自動車ヤード条例、金属くず条例の制定を目指しているところでございます。令和7年第1回県定例会において、群馬県警による群馬県ヤードにおける自動車等の適正な取扱いの確保に関する条例が提案されたところでございます。こちらの条例は、ヤードにおける盗難自動車等の保管及び解体の状況に鑑み、県内のヤードにおける自動車等の適正な取扱いを確保するために、必要な規制を行うことにより自動車等の盗難防止を図り、もって県民の平穏な生活の確保に資することを目的とされております。ヤードにおいて行う自動車、原動機付自転車、自転車及び自動車部品等の保管または解体であって、譲渡、引渡しまたは輸出を目的とするものを行うと

する者は公安委員会への届出が必要となります。また、金属くず類の売却時の規制に関する条例の制定については、現在検討中とのことでございます。県環境部局において検討中である再生資源物ヤード条例につきましては、生活環境への影響が県民の不安につながっていることから、早期に規制の骨子案を作成したいとのことでもあります。また、国においても廃棄物の処理及び清掃に関する法律について、不適正ヤード対策の強化や金属スクラップなどの効率的な資源循環を論ず制度的な措置を検討するとし、必要な対策や制度の方向性などを夏頃をめどに中間取りまとめを行うとしていただいております。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 ありがとうございます。昨年12月の時点に比べますと、より検討が進められているというふうに感じます。昨年の12月定例会における町長の答弁の中で、このヤードは邑楽町でも非常に増えている状況であり、町としても大変危惧している。しかしながら、このヤードについては法令で規制をしていないので、禁止ができない。条例を制定したとしても、例えば高さであるとか、周囲の景観上の問題であるとか、事細かに数値で定めるといような条例になるかどうかと思うというような趣旨の発言がございました。自治体によっては、再生資源物の屋外における適正な保管に関し、敷地面積100平方メートルを超える屋外保管事業所について、次のような規定を設けているところもございます。住宅等から100メートル以上離れた場所に設置をすること。屋外保管事業所を設置する場合には市町村長の許可や許可の申請をする前に事前協議を必要としている。また、住民説明会の開催や定期的な水質検査、地質検査の実施、結果の報告や帳簿の整備が必要としている。既に屋外保管事業上設置している事業者は届出が必要となり、周辺住民等への周知や3か月ごとに水質検査及び地質検査の実施報告を必要としている。無許可で設置した場合には罰則の対象となるというような規定もあるようでございます。ここで、町長にお伺いをいたします。車の保管や解体に加え、再生資源物の屋外における適正な保管に関することを含め、町独自のヤード等に関する条例を制定すべきではないでしょうか。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えいたします。

町独自のヤード等に関する条例を制定すべきというようなご質問でございましたけれども、先ほど担当課長が答弁の中で申し上げたとおり、群馬県警において現在県の第1回定例会の中で群馬県ヤードにおける自動車等の適正な取扱いの確保に関する条例が提案されており、一方で金属くず条例や県環境部局によります再生資源ヤード条例につきましてもその検討が前向きな方向を持って進められている状況でございます。北関東のほかの県におきましても、このヤードについては問題になっていて、既に先行して茨城県なども条例を制定しているようでございますけれども、前回12月

の答弁では、こういった群馬県の動向を踏まえながら町についても必要性を鑑みて町にマッチした条例制定を検討していきたいというような趣旨の答弁をしたと思います。現在国のほうにおきましても廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正等も視野に入れているようでございますので、そういった法律改正との整合性なども加味しながら、また群馬県の条例の内容等も加味しながら町にとって必要な条例については今後も検討を重ねていきたいと思っております。現在についても何もしていないという状況ではなくて、前回の12月定例会で質問を受けまして、担当のほうには先行して条例を制定している自治体の内容について調査研究を進めてほしいということで指示をしている状況でございます。

以上です。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 どうもありがとうございました。町長のほうからいろいろ説明をしていただきましたが、昨年秋の町の広聴会で切実な訴えのあった現場というのがありますが、そこについては設置に向けて工事がどんどん進んでいるような状況です。そういう面で地域住民の心配や不安というのは非常に高まっているという状況がございます。この場所に限らず、このままでは県が、国がなかなか実質的な規制が始まらないのかなというように思っています。そういう面では県だの国だの動向、また県警だのありますが、何とかそういう面では早急に町独自のヤードというものも制定をして、細かな部分というのは町の条例で制定することになるのかなというように思っていますので、それらも並行して検討していただければなど、そのように考えています。

それでは、3の産業振興についてでございます。農業の現状と今後について町長にお伺いをいたします。米の品質騒動から価格高騰、そして備蓄米の放出に至った一連の問題は、農林水産省の見通しが甘く、後手に回った感がある。生産調整をはじめとした農政の課題を浮き彫りにし、米政策は大きな転換期を迎えているとも言われています。この米の品薄、それに続く価格高騰は国内、そして町内の生産や消費者、管内JA等にとっても想定を超えた事態であるというように思います。町長は、この現状をどのように認識していますか。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えいたします。

現在の米の状況をどのように認識しているかという質問でございますけれども、昨年の米不足は夏頃始まりましたが、そこから現在に至るまで、特に一般主食用米の販売価格の高騰については消費者の目線からいたしますと一刻も早く確保したほうがよいというような状況でございますけれども、現在の農家側の視点に立ちますと、生産コストの高騰状況を踏まえますと、経費に対してこれまで収益が確保できない、いわゆる赤字の状態が続いておりましたので、米価については早期の安定を望みつつも持続可能な農業経営のためには米の再生産が可能な適正価格を維持できるよう消費

者の理解も必要かなと考えております。一方で、政府は2月14日、政府備蓄米の21万トンを放出すると発表いたしました。うち15万トンにつきましては、来週の3月10日に第1回目の入札を行って、中旬には引渡しが始まり、想定では3月下旬には家庭に届く見込みと言われております。需要の状況によってまた追加の放出ももう既に発表されているようでございますけれども、これによってある程度米の価格は現状よりも下落して落ち着いてくるのではないのかなというふうには考えられております。また、農協から農家に発出されます令和7年度水田農業の取組方針によりますと、令和7年度産米におきましても戦略作物としての加工用米や飼料用米に国からの交付金を加算しても主食用米との価格差が生じると想定しまして、農家の所得向上にもつながるため、主食用米作付の拡大が呼びかけられております。こうしたことから、今後もJA 邑楽館林とも連携しながら米の生産、販売の安定に取り組んでいきたいと、このように考えております。

以上です。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 どうもありがとうございました。以前は転作、転作で米の生産調整というようにございましてけれども、ここに来て本当に米を増やしていかなくてはならないなというようにございまして、先ほど町長のほうからもありましたが、生産者の思いと消費者の思いというのは少しギャップは実際あるのかなというように思いますけれども、そして最近のデータ的にはなかなか米は今後も下がらないのではないかと、そういうような算定もあるようでございます。

それでは、もう一点町長のほうにお伺いをいたしますが、水田農業政策にとって主食の米の安定供給というのは大前提です。仮に生産者側の現況を考察した場合、邑楽町の認定農業者は148人、その平均年齢はおおよそ67歳、65歳以上が100人、うち70歳代が52人というふうな、昨年の状況だと思っております。ここに来て、各自自治体は令和5年度4月1日に農業経営基盤強化促進法等の改正が施行され、これまで取り組んできた人・農地プランから地域の農業者、関係機関が話し合いを通じて将来の農地利用の方向性を示す農業経営基盤の強化の促進に関する計画、略して地域計画の作成に取り組んでおります。具体的には10年後に誰がどのように農地を利用するかを明確にし、地域の未来設計を作成するというようなこととございまして、現在町では第七次総合計画の策定に取り組んでいるようでございますが、これからの10年、町は農業振興にどう取り組んでいくのかお聞かせいただけますか。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えいたします。

議員の質問の中にもありましたけれども、現在来年度も含めまして第七次総合計画策定をしているところでございます。この中で農業の施策についても次の10年についてまた書き込まれていくことになろうかと思っておりますけれども、本町においても新しい時代に見合った計画を、地域の実情に見

合ったものを策定していかなければならないと考えております。先ほどの議員のお話の中にもありましたけれども、これまでの人・農地プランに変わりまして、現在次の10年の農地を誰が担うかといった未来地図を書き込むような地域計画が策定されている、そういった状況でございます。これらの計画の中に位置づけられた地域の担い手を中心に、やはり高齢化であるとか、担い手不足の問題を解消するためには今後もより一層の農地の集積、それから集約化を促進して持続可能な農業に努めていかなければならないと、これが基本になっていくかなと考えております。ただ、一方で今後も新たなスマート農業、機械化をさらに進めたスマート農業の導入であるとか、あるいは環境負荷の低減の農業、こういったものも取り組まれている農家の方もいらっしゃいますので、こういった方も町とすれば支援をしながら新たな農業の在り方についても模索していく10年になろうかなと、このように考えております。

以上です。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 先ほど認定農業者の年齢というか、平均年齢がおよそ67歳ということなのですけれども、10年たてば当然全員が10歳年を取るということなので、そのまま平均年齢が行くとは限りませんが、またさらに高齢化が進むのかなと。そして、農地の集約については、だんだんと町外から作付というか、そういう方がだんだん、だんだん進出をしているというようなことについて、地元の農家の方と町外の方たちがうまく順応していただければいいのですが、その辺もちょっと心配されるころなのかなというふうに考えております。何とか邑楽町の農業を発展していただければなというふうに思います。

それでは、産業団地について町長にお伺いをいたします。これまでの町の答弁の趣旨といたしましては、産業団地の造成についてはある程度の造成規模を確保することを想定しながら、多角的な調査検討を行ってきたが、立地には至っていない。町では令和4年12月、新たな工業団地造成に関する基本的な方針を作成し、財源も大変多額にかかるため、県企業局や町単独で進めていくことではなく、事業主体を民間事業者と町で共同施行する手法を視野に入れていると。具体的な地区名は現段階では申し上げられないが、事業化に向けた土地所有者全員の合意を得るための意向調査など、民間事業者が交渉を続けている。また、雨水対策や農林調整といった官公庁との協議を行政側が進めている状況であり、団地造成に伴う下流域側、自治体の雨水協議は一部終了しているというような趣旨なのかなというふうに思います。町長にここで伺いますが、令和7年度に向けた産業団地の取組について、町長の決意をお聞かせください。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えいたします。

令和6年度におきます産業団地の取組につきましては、先ほど議員がおっしゃったとおりかなと

思っております。この中で、この間新しい手法として民間事業者による用地の取得であるとか、開発であるとか、こういった手法を取り入れながら進めてきたわけですが、結果として今日現在、その進捗が図られていないというようなことになっております。このまま引き続きこの当該地区を取り組んでも先が見えないということが明らかになれば、やはりどこかの時点でその地区については見切りをつけて、また新たなところを模索していかなければならないと考えております。その作業については、まだ今日現在行われておりませんが、早期にその辺については作業を進めて令和7年度中にまた新たな産業団地の候補地の用地の選定に入る時期に来ているのかなど、このように考えております。

以上です。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 どうもありがとうございます。町長のいろいろ複雑な思いというのが伝わってまいりましたが、何とか今年のできるだけ早い時期にこういうようなことで、また今現在の候補地あるいは新しい候補地というものについてもう少しでも前進できればなというふうに考えております。

それでは、また先ほどの教育・子育て支援のほうに戻りまして、幼児教育・保育施設の再編についてお伺いをいたします。町では、幼児教育・保育施設の再編計画が具体的に進められております。町民の皆様にご存知の機会となればというふうに考えております。それでは、子ども支援課長にお伺いをいたします。これまでの幼児教育・保育施設の再編についての経過についてご説明をお願いいたします。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 答えいたします。

今年度、令和6年度の経過についてですが、まず令和6年4月から5月にかけて職員アンケートを実施いたしました。令和6年6月に保護者アンケートを実施いたしました。同じく6月に第1回目子ども・子育て会議を開催し、第3期子ども・子育て支援事業計画の策定及び幼保再編について専門部会立ち上げの提案を行い、職員や保護者の意見を取りまとめ、再編計画案を策定いたしました。8月に職員懇談会の開催及び幼保再編に関する専門部会を開催しました。専門部会で代表者から意見聴取をして、再編計画を含む事業計画案の提示と意見聴取を行いました。令和7年1月に第2回目子ども・子育て会議を開催し、再編計画の策定と子ども・子育て支援事業計画の策定についてを議題とし、内容全体について確認をいたしました。2月はパブリックコメントの受付を開始し、意見反映をして幼保再編計画を含めた第3期子ども・子育て支援事業計画の議会承認を受ける流れになっております。幼保再編の議会への進捗状況については、令和6年9月と令和7年2月に報告をさせていただきました。来年度、令和7年度についても子ども・子育て会議や専門部会を

中心に保護者説明会とより具体的な再編に向けた準備を開始していく予定となっております。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 どうもありがとうございました。

それでは、次に伺いますが、どのような再編計画でしょうか。

○黒田重利議長 川島子ども支援課長。

〔川島隆史子ども支援課長登壇〕

○川島隆史子ども支援課長 答えいたします。

まず、町立幼稚園の統合についてになります。令和9年度に町立中野幼稚園と町立長柄幼稚園を統合し、町立長柄幼稚園の施設において幼稚園型認定こども園の設置を検討しております。新設する幼稚園型認定こども園の開所時間は、町立保育園、認定こども園と同様の午前7時30分から午後6時30分までとし、町内の3歳以上の保育利用認定の園児を預かることができる施設を想定しております。3歳未満児の保育利用認定の園児の預かりについては、調理室や乳児室の施設整備を要するため、今後のニーズ量の状況やほかの町の計画等を鑑みた上で検討していきます。検討に当たっては、保育園や認定こども園が定員超過していることや、こども誰でも通園制度の施行による利用増を考慮し、進める必要がございます。また、中野幼稚園の園舎よりも長柄幼稚園の園舎のほうは平成26年建設と比較的新しい状況です。施設の利便性、安全性や老朽化の面から考え、統合後の施設は町立長柄幼稚園の園舎の利用を検討しております。また、再編計画では施設の再編以外にも研修の充実、ICT化、業務の効率化、職員配置や人材確保の方法、統合後の空き施設の活用方法についても併せて検討していくことになっております。

再編計画の内容につきましては以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 どうもありがとうございました。中野幼稚園と長柄幼稚園を統合して、長柄幼稚園の施設において幼稚園型認定こども園を設置するということのようにございます。ここで、副町長のほうにお伺いをいたしますが、中野幼稚園は統合の後、どのような利用を考えておりますか。

○黒田重利議長 関口副町長。

〔関口春彦副町長登壇〕

○関口春彦副町長 答えいたします。

現在、中野幼稚園では幼稚園としての機能のほかに子育て支援センターとして3歳未満の子どものたちの一時的な預かりや親御さんたちの相談等に乗っている業務を行っております。これにつきましては、引き続きその場所でやるか、ほかでやるかを含めて必要な設備となると思います。あと、場所的にも邑楽町の中心に近い部分にありますので、そういった意味ではより効率的な、全庁的に

対応できる機能を持たせたものが考えられるというふうに思っております。現時点では、まだ具体的な予定、計画等は進んでおりません。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 どうもありがとうございました。中野幼稚園の敷地というのは、以前は中学校の校舎がありました。東側の旧公民館については校庭でした。私もそこに1年間だけ実際には通ったという経験がございますが、今後の活用につきましてはしっかりと検討を重ねて、またいいものをつくっていただければなというふうに考えております。どうもありがとうございました。

ここで、幾つか要望事項がございますので、それらを申し上げたいというふうに思います。まず、高額療養費の上限の引上げというのが実施されようとしております。今大分国会のほうでも話題になっておりますが、入院した場合、医療費に加え、他の経費というのが実際には大きな負担となります。複数月の入院患者の皆様への負担軽減策というものが必要ではないかなというふうに思っています。その軽減策というものを具体的に私が申し上げるわけではないですが、いろいろ検討していただければなということで要望をさせていただきます。

もう一点、公共バスの運行の関係でございますが、ふだん車を運転しているが、例えば町外への病院まで運転するのはちょっと不安です。館林市、太田市の総合病院への公共バスというのを運行できませんかというような高齢者の声がございます。ぜひそういう声を取り上げていただければなというふうに思います。要望とさせていただきます。

あと、もう一点ですが、昨年3月の一般質問において信号機設置の要望が3件あるとの答弁がありました。全県的には信号機を削減する動きがあるのは承知しておりますが、行政区等では絶対的な必要性を訴え、交通量などの数量を添えて申請をしているかなというふうに思います。仮に不足する要件があれば行政で保管をし、早期設置に向けてご尽力をお願いしたいというふうに思います。

最後になりますが、出産や子育てをしたい方が当たり前に希望がかなう社会になってほしいと要望しまして、一般質問を終了させていただきます。大変ありがとうございました。

○黒田重利議長 暫時休憩いたします。

〔午後 1時59分 休憩〕

○黒田重利議長 休憩前に引き続き一般質問を行います。

〔午後 2時14分 再開〕

◇ 蟹 和 孝 一 議 員

○黒田重利議長 6番、蟹和孝一議員。

〔6番 蟹和孝一議員登壇〕

○6番 蟹和孝一議員 皆さん、こんにちは。議席番号6番の蟹和孝一です。通告のとおり質問いたします。

今朝起きたら一面の雪景色でした。私は長年花粉症に苦しんでいまして、私にとっては恵みの雪かなというふうに思います。少し気分が晴れてハッピーな気持ちです。皆さんの中にもそういう方がいたらいいなというふうに思います。

それでは、本題に入ります。今日お尋ねしていきたいのは、利根川新橋アクセス道路の建設に関わる町の取組についてお尋ねをしていきます。年が明けて、あっという間に3月になりました。そして、令和7年の新年度がスタートというか、これから始まります。町にとっても最大の懸案事項であると思うのですが、利根川新橋アクセス道路について、まずは橋本町長に現状の認識といえますか、そこをちょっとお聞きしたいなと思ってお尋ねします。よろしくお願いいたします。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えいたします。

利根川新橋アクセス道路の町の現状認識ということでご質問いただきましたけれども、令和5年5月に群馬県山本知事が千代田町の利根川、赤岩渡船周辺において新橋整備に着手する発言を受けまして、同年の9月の県議会において事業化に向けた測量、地質調査等の予算が計上化され、実質的に事業がスタートいたしました。現在アクセス道路の予備設計及び地質調査、また令和6年11月から今年1月に実施しました道路計画に関するアンケート、この結果を受けまして、道路設計の基準になる考え方やルート選定について、先月2月に邑楽町におきまして2回目の道づくり会議、いわゆる住民説明会が開催されて、地域ニーズを踏まえた計画にするための絞り込みの作業の段階であると、このように認識しております。その中で、群馬県がこの間町側に提示しておりますアクセス道路につきましても、まず群馬県の考えとしては橋を下りて最初の大きな幹線道路までを整備する方針。埼玉県から利根川を渡って群馬県に入り、国道354号までの道路整備計画であるというようなことが示されております。しかしながら、この間、期成同盟会の構成市町の中では、あくまで栃木県足利市、国道293号までつなぐ道路であるというような共通認識の中でこの要望を行ってまいりました。こういった現在の群馬県の考え方を受けまして、構成する市町の中で改めて協議を行いまして、あくまで新たなバイパスとして新橋、群馬県側におきましてはこのアクセス道路については栃木県までを要望していく。この旨を確認して、先月も期成同盟会の会長、副会長の市町におきまして、群馬県において要望を行ったところでございます。今後も町としましてもこの期成同盟会を中心に県の動きを注視しながら、中途の段階は国道354号まで行くかもしれませんが、最終的にはやはり埼玉県、群馬県、栃木県、この3県をつなぐ道路になるような動きを取っていき

たいと、このように考えております。

以上です。

○黒田重利議長 蟹和孝一議員。

○6番 蟹和孝一議員 ありがとうございます。町長から概略の説明をいただきました。確かにそのとおりだとは思いますが、実は昨年12月16日と18日、館林土木事務所による新橋アクセス道路建設についての1回目の説明会が開催されました。16日は千代田町、それで18日が邑楽町でした。私も何人かの同僚議員と参加をさせていただきました、説明を聞いてきたのです。それで、このときは、先ほど町長もおっしゃっていましたが、アンケートが欲しいと。そのアンケートというのが、道路構造についてのアンケートだったのです。たしかそうだったと思うのですけれども、その道路構造というのは、例えば2車線がいいのか4車線がいいのか、あるいは災害に強い道路であるとか、それから自転車が通れるようにとか、普通の人間が通行できるような歩道ですか、そういうのを設けてほしいとかいろいろな要望が出ました。それは要望なので、そのとおりにはないというおっしゃり方もしていただいたのですけれども、それで年が明けまして、先月なのですけれども、2月20日と21日に館林土木事務所の全く同じ係官の方が見えて、千代田町、また私たちのこの邑楽町でも説明会が開催されました。この説明会のときは、1回目のアンケートの集計をしまして、さらにそのアンケートの結果の発表ですね、それでアンケートの中身の絞り込み、7項目ほどあったと思うのですけれども、その中をさらに絞って、何が皆さん本当に要望するのかということはどういうシールを参加者、40人ぐらいだったと思うのですけれども、全員でシールを貼って、そうすると一目瞭然、何をみんなが要望しているかというのが分かるのです。私もそうなのだけれども、考えることって皆さん大体同じなのです。だから、3項目ほどに赤い、シグナル管理というのですか、赤いシールを貼って、それで結果として出たのです。だから、事務所側も私たちの想定していた結果ですというようなことを言っていました。1回目、2回目はそれで一応終了したのですけれども、2回目のときに3月に3回目を予定しているのだけれども、4月にずれ込むだろうなという内容なのですが、このときに私たちの最大の関心であるルート、千代田町から邑楽町を貫く道路のルートの複数の案を示したいと、示せると言っていました。だから、幾つかのルート案が示されたときに希望を取ると思うのです。この案がいい、ここがいいと。それを基にして事務所側で決定するというようなお話でした。だから、3回目は期待できるかなと思うのですけれども、先ほど町長がおっしゃりましたけれども、アクセス道路が千代田町から邑楽町に来るのはいいのですけれども、国道354号までしか想定していないのだというような言い方をしたのです。そこで、北の栃木県側へ向けての構想を私は聞いたのです、説明会が終わった後。全く想定していないというようなお話でした。でも私が思うにはきっと決まっている構想はあるのだと思うのです。でも、まだ発表はできないから、そういうふうに、こんな言い方をしては失礼だが、はぐらかしているのか分かりませんが、とにかく現時点では考えがないというようなお話でした。ですから、そこでお伺いします。

今後は、町として町長ももちろん説明していただきましたけれども、私も聞きたいのですが、このような状況の下でこれから町はどのように考えていくのか、もし考えがあれば、担当課長いかがですか、お聞きしたいのですけれども。よろしくお願いします。

○黒田重利議長 新島都市計画課長。

〔新島輝之都市計画課長登壇〕

○新島輝之都市計画課長 お答えします。

埼玉県、群馬県、栃木県の3県をつなぐ大きな事業ですので、この全延長全てのルートを選定など、計画をしてから工事に着手ということになりますと、完成までに想像もできないほどの時間がかかってしまうことになります。まずは、利根川に橋を架け、国道354号までの道路を整備し、交通の流れをつくる。こういった県の方針は全体ではなく費用対効果の高い部分から着手、完成させ、事業効果を少しでも早く地域住民に還元していきたい、こういった思いだと思います。今後町として国道354号から北の足利市方面、そちらに向けた道路計画をどのように考えるかについては、町の長期的将来ビジョンを示した邑楽町都市計画マスタープランにもこちらの利根川新橋の足利市に抜ける道路、こちらはそちらの都市計画マスタープランのほうに位置づけされた都市計画を結ぶ広域連携軸としての役割を持つ道路、そういった位置づけがあるため引き続き、先ほども町長も申しましたが、利根川新橋建設促進期成同盟会、こちらを中心に3県をつなぐ道として他県への要望活動を今後も行っていきたいと、そのように考えております。国道354号までのアクセス道路のルートの位置、道路の規格、完成時期など、具体的に示された段階で交通量の変化に伴う現在の既存道路、幹線道路になると思いますが、既存幹線道路の位置づけなど今後検証し、群馬県や役場の関係課と協議して、必要に応じ見直しをしていきたいと考えています。

以上でございます。

○黒田重利議長 蟹和孝一議員。

○6番 蟹和孝一議員 ありがとうございます。いろんな計画をプランを立てながらやっていくということは大変なことだとは思いますが、ぜひ着実にやっていっていただきたいなと思います。

それでは、次に移りますが、町長は町長就任時に3つの柱を掲げられました。その一つが社会インフラ整備への投資として産業促進、利根川新橋へつながる広域南北軸の道路整備と土地利用の拡大と企業誘致、そして農業の成長を促して各地区拠点整備への、この各地区というのは高島と中野と長柄ということなのでありますけれども、この投資ということなのですが、それではお伺いしますが、この中の高島地区において公共施設の集まる拠点地区を核とした都市計画法上の土地計画を新たに策定し、人口減少を食い止めて住宅や商店街を建てやすくなるよう土地利用の規制緩和を進めるということなのです。では、またお伺いしますが、現実的に何が策定されて進んでいるのか、もしその計画が進んでいるような状況があればお聞かせいただきたいと思います。よろしく

どうぞ。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えいたします。

私が町長就任時に掲げた3つの柱のうち各地区拠点整備の、特に高島についての進捗状況についてということでございました。結論を先に申し上げますけれども、具体的な計画が策定、素案がされたとか、そういった状況にはございません。現在は関係機関であります群馬県の各部局と協議を行って、その素案の固めを行っているというような段階でございます。この拠点整備ですけれども、呂楽町につきましては、中野、高島、長柄の旧3村、これにおいて中野地区を除く市街化調整区域において既存集落、コミュニティーを今後も人口減少、それから少子高齢化時代を見据えて何とか人口の維持を図っていかねばならない。そのために先行して長柄地区では呂楽南地区として都市計画法上の一つ、地区計画制度を使いまして、令和3年5月に住宅用地の規制緩和などを行ってきたところであります。高島地区につきましてもやはりそれ以上、長柄地区以上の課題があるというふうに認識しておりますので、この地区にも同様な制度が導入できないかということで、今年度、令和6年度初頭から具体的に調査検討、群馬県との協議を行ってきたところでございます。現在は、間近の作業としましては県の都市計画のガイドラインに従いまして、対象エリアの範囲を決定するための作業、それから青地である農地の農業振興地域除外の手続のための協議、それから建築物の用途制限などを含めた地区計画の作成、これの準備を行ってきて、おおむねそのエリアと土地利用の範囲、素案、町としての案が固まった状況にあるというような状況でございます。今後はこれらを各県の機関と協議を行って、整理をできた段階で次のステップとしましては群馬県の都市計画課に地区計画の素案として提出をしまして、その後地元住民への説明会の実施、その後また都市計画の正式な手続を踏んで告示というような流れになっていこうかと思っております。まだまだ時間がかかりますけれども、今後も対象エリア、農地の開発関係、そして建築物の用途制限について協議を行って、令和7年度中にも資料の作成を終えたいというふうに考えております。

以上です。

○黒田重利議長 蟹和孝一議員。

○6番 蟹和孝一議員 ありがとうございます。そういう計画も大変だなということは重々町長の説明で何とか理解はできました。規制緩和というのは、確かに規制緩和という文字だけは数文字で簡単に表現できますけれども、これをやること自体には相当な時間とかいろんなところ、関係機関とのやり取りが頻繁になるのではないかなというふうに思います。町長は、今確かに県当局ともやり取りなどを行っていると言っていました。これについて、私もこの辺のところはよく分かりませんが、県当局や関係機関とのやり取りなどというのは、町長が今おっしゃりましたけれども、どのくらいの頻度といいますか、私なんかはただ単に想像するだけなのですが、これは役場、

行政としての業務としてどれほどの頻度で実際行われているのかななんて思うのですけれども、もしその辺公表できるのであればお話しいただきたいなと思います。

○黒田重利議長 新島都市計画課長。

〔新島輝之都市計画課長登壇〕

○新島輝之都市計画課長 答えいたします。

先ほど説明等で各機関との協議、こういったものが1か所だけではなく複数あると。頻度ということでは、各部署によって頻度の回数というのは変わってくるのですけれども、まず一番多く協議を行うところというのが県の都市計画課ということになります。先ほども説明はしたのですけれども、対象エリアの範囲の決定、それから青地である農地の除外手続の協議、建築物の用途制限などを定めた地区整備計画、そういったものが県との各部署で行われていきます。主なものとしたしましては、県の都市計画課、それから農業の関係でいうと農業構造政策課、それから用途制限のそういった地区整備計画については建築課、こちらの3つの課がメインとなって協議をしていくこととなります。一番協議の回数が多いのが、一番最初に掲げられました都市計画課となります。計画対象エリアの決定や都市計画の事務手続などの地区計画策定に向け、全般の考え方などの確認、協議、やり取りになります。現在そちらのほうともまだ協議はしているのですが、だんだん形になりつつ、ほぼほぼ素案としてのエリアの決定ですとか、そういったものがおぼろげながらできてきたかなと、そういうこととなります。今まで件数でいうと、正確には私も一緒に行ったこと等がかなりあるのですけれども、大体7、8回ぐらいは行ったのかなと思われまます。

それから、2つ目に農業構造政策課、こちらでの協議ということで、そういう計画対象エリア内に農地、特に青地が含まれている場合は、青地というのは優良な農地を開発ということになりますから、除外することが適切かどうか、そういった判断、それから根拠の整理などをこういった農業構造政策課と話し合っって協議をしていくということになります。こちらについては、先ほどの都市計画課に比べるとまだ協議の回数は1、2回程度ということになります。

そして、3つ目の建築に関する規制と緩和という発言がありましたけれども、そちらの土地利用に関する制限、こちらは建築課ということになります。土地利用に関する制限などの計画対象エリア内での建築物の規制と緩和などのルールを定めた地区整備計画の内容についての協議となります。現在建てられている地区対象の中での既存である建物、それからこれから建物を建築できる建物の範囲、こういったものをバランスを取りながら将来的にそのエリアに適した建築、そういったものが持続可能なまちのまとまりをつくっていくというところで、主に太田土木事務所、こういったところと協議をしたり、県庁に行って建築課と話をしたり、そんなやり取りが複数回というか、結構行っているのですけれども、やり取りをしております。以上の3つの関係機関とのやり取りの中で、今までの実績というとはほぼほぼそこののですけれども、作業としては策定までに、そのほかに群馬県の検察庁、それから地区内にスーパー等の商業施設等を誘致したい場合、民間施設事業者、

誘致をするというところでそういった事業者の意向も聞いていかないと、農業構造政策課のほうでの青地の除外というハードルが越えられないということなどから、民間施設の事業者、そういった方とも協議を今現在進めているという状況になります。

以上でございます。

○黒田重利議長 蟹和孝一議員。

○6番 蟹和孝一議員 いろいろ関係機関とのやり取りで大変なご苦勞をされているということだと思います。

そこで、副町長にちょっとお尋ねをします。各関係の部署が、県とか検察とか土木事務所等への問合せとか、そういうやり取りがあるということなのですけれども、よく民間の会社なんかだと、例えば社長や専務とか、あるいは営業部長というような方がいて、いろんな外交を展開して会社を運営しているということなのですけれども、こういう行政、町なんかにおいてよくトップセールスって言います。そこで、関口副町長にお尋ねするのですけれども、どうなのですか。町は県とか県の企業局とかいろいろありますけれども、そういうところへの陳情というのですか、それから出向いて、出張とまではいかないのだけれども、出向くのですか。そういうことってどうなのですか。頻繁とは言いませんけれども、何度かやられているというか、そういう幾つか段階を踏んでやっていられるのかどうか、もし回答できればお願いします。

○黒田重利議長 関口副町長。

〔関口春彦副町長登壇〕

○関口春彦副町長 お答えいたします。

今回のことでいえば、県への事業の実施の要望等につきましては、まず要望等を県のほうに正式に提出し、その実現に向けてお願いというか要望するということになりますが、今回の件につきましては、先ほど課長から説明がありましたように、具体的な担当者同士の協議が進んでいる状況です。町のほうも、町長等も含めて担当のほうに県へ行った折によろしく願いますとか、町としてもそれを強く要望しているのだというアピールはいたしますけれども、担当レベルでのある程度話が進むまでは、町とすれば当初お願いしたとおり計画を順調に進めていただきたいという趣旨ということになります。あとは、町村会や地元選出議員等も含めて町の希望を伝えるという程度になります。今後より具体化して話が進みました段階では、より町にとって有利なというか、そういった計画ができるように最終的な部分では私も含めて県のほうに最終的なお願いとか、そういう形でより計画の内容が町にとって有利なように進めていきたいというふうに思っております。トップセールスという意味では、町と県の間で直接ということあまり行われていないというのがあります。先ほどちょっとありましたけれども、民間企業を誘致するですとか、そういうことになった場合には町の強い要望を伝えるためにトップセールスという形での動きも重要ではないかなというふうに思っております。

以上です。

○黒田重利議長 蟹和孝一議員。

○6番 蟹和孝一議員 ありがとうございます。これは私だけの話ではなくて、全町民あるいは議員もそうですけれども、全ては邑楽町を群馬県がある以上は県にアピールといいますか、PRをしていただいて、少しでも発展のために尽くしてもらいたい。これは副町長に限らず町長以下全職員の方にもお願いできることかなとは思うのですけれども、そういう地道な努力がやっぱり必要なと思います。その辺は、今後とも今までの経験を生かしてぜひ進めていっていただきたいなと思います。

それでは、次に移ります。それで、利根川新橋はもちろん造られることに、これは群馬県が主体で造るわけですが、道路についてもこの橋についても本当に第一歩を踏み出したところなのです。2度目の説明会のとき、2月のときですけれども、土木事務所の係官の方が、やっと橋の設計業者と契約できたと、彼は胸をなで下ろしてよかった、よかったと言っていました。この情報がこの町に伝わっているかどうか分かりませんが、そういうお話を伺っております。この橋に関して、先ほど町長もおっしゃっていましたが、新橋期成同盟というのができてかれこれ27年の歳月が経過したと私は聞いていますが、そうだと思う。27年というと30年に届くところなのですけれども、この大変な事業が全部完成するまでにはまだまだ途方もない時間がかかると思うのです。係官の方も言っていましたけれども、10年先になるか、20年先になるか、何とも言えません。そのくらい長いスパンの金もかかる、時間も労力も全てがかかるという話でありました。期成同盟に関わった人が今27年たったと言いましたけれども、この先人の方々の悲願でもあると思うのです。これが完成する姿を見ないまでも、取りかかりが始まればよかったなと思ってくれるのだと思うのです。それで、町にとっても千載一遇のチャンスと捉えて、先ほどから私もお聞きしています、県をはじめトップセールスといいますか、関係機関への働きかけを、今まで以上に働きかけを強めてほしいなと思うのです。そういうようなことを考えて、これからの取組がもしあればぜひ伺います。担当課長でもよろしいです。お願いします。

○黒田重利議長 新島都市計画課長。

〔新島輝之都市計画課長登壇〕

○新島輝之都市計画課長 お答えします。

今、蟹和議員のほうからも27年の時を経てようやく始動したと、こういったことも今後も進めるための行為としてより一層そういった働きかけを強めていってほしいということですが、まず最初に先ほどの利根新橋の設計業者が契約したということでの情報については、こちらの邑楽町についてもそちらのほうは承知しております。概略でいうと、令和7年2月20日契約ということで契約金額が約5,000万円、こちらは利根川新橋の予備設計ということで工期が令和7年2月20日から9月30日までの約半年ちょっとということですが、契約者については東京に本社を置く大手総合

コンサル会社の株式会社長大という会社になります。橋梁の分野では業界トップクラスで、代表的な設計としては有名な明石海峡、それから瀬戸大橋、レインボーブリッジと、そういったところを設計した業者ということになっております。それから、今後働きかけというところで国道407号と武蔵大橋、県道足利邑楽行田線というところでの武蔵大橋の間10キロ離れていて、以前から生活について不便な部分がありました。また、こちら側の東毛地区周辺の工業団地や住宅地の開発が進んだことに加え、武蔵大橋が幅員狭小のため、刀水橋に交通が集中し、渋滞が慢性化していると。そういったことから、埼玉県、群馬県、栃木県の県境を結ぶ南北の広域幹線道路、こういったものが脆弱だったため、その解決としまして同盟会が平成9年にできて、現在まで27年ですが、要望活動を行ってきたという経緯があります。こちらの幹線道路につきましては、国道17号、それから国道354号、国道122号、そして国道50号、こういった国道、南北に連携する広域幹線道路の整備、こちらの整備が渋滞解消はもとより、地域間交流の経済活性化や災害対策の強化など、大きな期待につながるということになります。引き続き熊谷市長を会長とするこの期成同盟会の活動を通じ、3県を結ぶ広域幹線道路の早期完成に向け、要望活動について関連市町と連携して取り組んでいきたいと考えています。

以上でございます。

○黒田重利議長 蟹和孝一議員。

○6番 蟹和孝一議員 ありがとうございます。それで、規制緩和について先ほど来町長はじめ担当課長からも説明がありましたけれども、これは少し先の話になりますけれども、アクセス道路がもし開通した場合、高島地区、北部地域を除いたところでは今現時点ではどのようなビジョンというかプランがあるのか、もしあるのでありましたら、そのところちょっとお聞きしたいなと思います。よろしくをお願いします。

○黒田重利議長 新島都市計画課長。

〔新島輝之都市計画課長登壇〕

○新島輝之都市計画課長 お答えします。

もしアクセス道路が開通した場合、北地区、地区計画を貼ったところ以外の高島地区全体ということで、どのようなプランかということでご質問だと思うのですが、高島地区の将来的な位置づけについては長期的な都市計画の指針となる都市計画マスタープラン、先ほども言いましたが、こちらの都市計画マスタープランの中では、高島地区というのは優良な農地が多く広がる田園保全ゾーンと現在なっております。県の方針であります国道354号までのアクセス道路、または将来的に足利市までのアクセス道路、いずれにしても開通した場合として考えたときに、北に向け新たな人の流れ、物の流れといった道が動脈になれば、田園ゾーンとしてではなく、新たな産業の拠点としての可能性も探っていくということになります。将来的な土地利用については、時代の変化や地域の声など調査分析を行い、町全体の農業、商業、工業、バランスの取れた都市計画マスタープランに

見直しを行い、具体的な施策につなげていければと考えています。

以上でございます。

○黒田重利議長 蟹和孝一議員。

○6番 蟹和孝一議員 ありがとうございます。時々の社会情勢とか、そういう変化によって多少なりとも計画も変わっていくというのは仕方ないことかなと思いますけれども、基本的にはしっかりとした計画をつくっていただいて、町の発展のためにやっていただきたいなと思います。先ほども申しました、先の話になるとは思いますが、もしこのルートがある程度決まってきたときに、その地域をはじめとして地権者や関係機関との交渉等、相当な時間と労力が必要になるのかなというふうに思います。その準備体制というのですか、その取組についてはどうなのですか。問題があるとは思えないのですけれども、そういう体制というのはいかがなものかなと思います。いかがでしょう。

○黒田重利議長 新島都市計画課長。

〔新島輝之都市計画課長登壇〕

○新島輝之都市計画課長 お答えします。

今回の利根川新橋アクセス道路建設についての整備は、群馬県の建設計画の最上位計画になる県土整備プラン、こちらのほうに主体事業ということで位置づけられている事業となっております。ですので、この事業に対する町の準備体制については現在のところ考えておりません。しかし、計画が進み、県職員のみでは効率にできない作業が出てくると思われます。過去の経緯を見たときに地区の説明会、現場での測量の立会い、用地や建物などの補償交渉、こういったことで町の職員が手伝ってきたという経緯があります。その時々の町の事情などを考慮し、県をはじめ、関係自治体と連携をしながら対応していきたいと考えています。

以上でございます。

○黒田重利議長 蟹和孝一議員。

○6番 蟹和孝一議員 ありがとうございます。しっかりとした対応がそのときになれば何とかできるのかなというふうに思います。これは質問ではないのですが、要望として聞いていただければと思いますけれども、道路は、橋は利根川に架かりますから、北側、千代田町、邑楽町、当事者の町としては千代田町と邑楽町。そして、やがては先ほども言いましたけれども、北進すれば栃木県の足利市にまたがるわけですから、ぜひとも邑楽町だけの問題で済む話では全くないわけで、千代田町、それからもちろん私たちの町、邑楽町、それから足利市、それから利根川の対岸に行けば埼玉県熊谷市があるわけですから、その自治体とも、町長もおっしゃっておいりましたけれども、その長の方々と密な連携を取っていただいて進めていっていただきたいと思います。いずれにしても大きな事業であることには間違いないので、そういう連携がないと、こんなわけではなかったなんてこともなくもないかななんて余計な心配をします。ですから、その辺のところは町長をはじめ関

係される部署あるいは副町長もそうですが、執行部の方はそういう連絡関係は連携を密にして、せっかく巨額の資金を投入して造るわけですから、呂楽町が全部出すわけではないにしても、しかし呂楽町を抜けていく道路であるには間違いないわけで、当事の関わる町としてぜひそういうところは抜かりなくやっていただきたいなと思います。

それでは、最後に町長にまたお尋ねします。町長におかれては就任以来1年あまり経過しました。施政方針でもお話しされていました。そして、この利根川新橋アクセス道路の一大事業を一日も早く完成させるべく、先ほど来申し上げておりますけれども、各方面への働きかけをしていただきたいと思うわけです。それで、今私も言いました1年先、2年先に出来上がるわけではないので、私たちの次の世代の人々のためにも立派なこんないいものを造ってもらったと喜んでもらえるようなものを残していただきたいと、これは誰もがそう思うのだと思うのです。また、町の将来の経済発展と同僚議員もいろいろ言っております。経済発展と人口を増やすのだと。そして、それを目指して全力で取り組んでいただきたいと思うところなのです。

それで、町長は町長就任時に、先ほど私もちょっと触れましたが、前に進める政策をと公言されています。私はちょっと町長には失礼な言い方をしますけれども、当初の頃よりいささかトーンダウンしたのかなんていうふうにも感じている部分もあるのです。しかし、多くの制約や予算等の兼ね合いもあり、町長はそれは難しいかじ取り、局面もあると思うのです。ですから、その辺のところもバランスを、立派な職員、優秀な職員がいっぱいいるわけですから、そういう方たちと一緒によく相談をしていただいて、そして町のためにもぜひいろんなこと、この橋にかかわらず全てのことを前に進めていただきたいと、こう思うわけです。これは私が今申し上げているだけでなく、全町民あるいは議員もそうですけれども、もう熱望するに尽きます。そこで、町長、最後ですが、熱意のほどをぜひここでお聞かせいただければと思います。よろしくお願いします。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えしたいと思います。

この利根川新橋、そしてこれにつながるアクセス道路につきましては、平成9年に期成同盟会が形成されて約27年、関係する自治体の悲願でありました。これが動き出したことに関しましては、まず初めに評価をしたいと思っています。この道路については、議員も質問の中で再三ご指摘をされていますけれども、単に交通渋滞等を緩和するものではなくて、この道路に係る周辺の土地利用の拡大であるとか、それから災害対策として緊急輸送道路としての役割であるとか、あるいは関係人口、交流人口の増大であるとか、多面的な効果が見込まれる道路、橋になるわけであります。そうしたことから、やはり呂楽町も今後飛躍、発展を遂げていくためにはこの道路に係る部分は大変大きいと私もそのように認識しています。そのためにも群馬県は群馬県としての考え方がございますけれども、我々関係自治体もそれぞれ市町村個別の事情はありますが、共通認識をまとめて一

致団結をしてこの間も関係する県、埼玉県、栃木県、群馬県、この3県に要望してきたところでございます。今後も引き続きこの期成同盟会を中心にしながら、町としてこの必要性を関係自治体にも理解をしていただきながら、この道路がもちろん私が在任中に出来上がるとは思っておりません。しかしながら、議員もご指摘のとおり、やはりどんな事業にも種をまくことが大事でありますし、この種のまき方がとても大事だと思っています。今は大変大切な時期でございますので、この令和7年度についても町にとってこれが確実に今後の未来につながる、そういった道路になるように取組を進めてまいりたいと、このように考えております。

以上です。

○黒田重利議長 蟹和孝一議員。

○6番 蟹和孝一議員 ありがとうございます。種をまいて立派な実がなるように、ぜひ町長以下職員の皆さんもそういったことに関連して業務に励んでいただきたいと思います。議員はじめ町民は皆さん方に絶大なる信頼と希望を持っています。ぜひ町の次の世代の人たちのためにも橋にかかわらず、利根川の新橋だけではないです、いろんなことも含めてぜひ町民の期待に応えられるように奮闘していただきたいなと思います。

以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

○黒田重利議長 暫時休憩いたします。

〔午後 3時04分 休憩〕

○黒田重利議長 休憩前に引き続き一般質問を行います。

〔午後 3時19分 再開〕

◇ 三ツ村 由 紀 議 員

○黒田重利議長 2番、三ツ村由紀議員。

〔2番 三ツ村由紀議員登壇〕

○2番 三ツ村由紀議員 皆さん、こんにちは。議席番号2番、三ツ村由紀です。本日最後となり、皆様もお疲れかとは思いますが、どうぞ最後までよろしく願いいたします。

それでは、通告に従い一般質問いたします。今回の通告は、公共路線バスの有効利用についてです。町では、公共路線バスとして令和4年10月から邑楽町内循環線の運行を開始しています。町内を左右両周りに走る路線で、東武鉄道小泉線の本中野駅と篠塚駅に接続するため通勤、通学等に利用できます。また、商業施設にも停車するため、日々の買物にも便利ですと町のホームページにあります。私は毎朝通勤途中の国道122号で走行中の公共路線バス邑楽町内循環線と擦れ違いますが、車内を見ると運転手しか乗っていなかったり、数名しか乗っていません。そこで、町内循環バスの運行状況についてお尋ねします。令和5年度の循環バスの利用者数について、年間利用

者数と1日当たりの平均利用者数についてお聞きします。

○黒田重利議長 小沼企画課長。

〔小沼勇人企画課長登壇〕

○小沼勇人企画課長 お答えをいたします。

令和5年度の年間利用者数と1日当たりの平均利用者数についてですが、まずは年間の利用者数ですが、右回りが1,673人、左回りが2,362人、合計で4,035人でございます。1日当たりの平均利用者数は右回りが7人、左回りが10人、合計で17人となっております。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 次に、1年間のバス運行などに係る事業費と収支率についてお聞きします。

○黒田重利議長 小沼企画課長。

〔小沼勇人企画課長登壇〕

○小沼勇人企画課長 お答えいたします。

令和5年度の1年間の運行に係る事業費と収支率につきましては、事業費が総額で1,544万5,852円、収支率は7%でございます。実際に町から委託業者に支払っている運行補助額は、先ほどの総事業費から収入分を差し引いた額になりますので、実際に町が運行事業者に支払っている補助額は1,436万35円となっております。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 ある方も言っていましたが、これではほぼ空気を運んでいる状況です。この状況を鑑みて、町では運用の目標値や利用促進の取組があるのかお聞きします。

○黒田重利議長 小沼企画課長。

〔小沼勇人企画課長登壇〕

○小沼勇人企画課長 お答えいたします。

館林市と大泉町を除く邑楽郡4町で組織をしている地域公共交通会議の中で策定をいたしました館林都市圏地域公共交通計画の中で、こちら町内循環線の目標値のほうをうたっております。その中でいいますと、令和5年度の目標値になりますが、年間利用者数でいいますと1万4,400人、収支率は16%となっております。利用促進に向けての取組でございますが、現在は乗車体験会や乗車アンケート、ほかには広報紙に特集を組んでバスの乗り方や実際に乗車した方の感想などを掲載し、少しでもバスを身近に感じられるように取り組んでいるところでございます。また、小学校の総合学習の中で児童たちが取り組んだバスの車内アナウンスを実際に活用してバスの中で流したりして、子どもたちへも公共バスに関心を持ってもらえるように取組を行ったところでございます。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 事業費について令和5年度では約1,500万円を投入しており、町民1人当たりの負担は年々増加傾向で、今後人口が減っていく中、さらに負担は増加していくと予想されます。このままでは利用者の増加を果たせず、収支は悪化する一方です。自家用車が移動手段の主流である邑楽町民にとっては、循環バスを利用する場合、バス停までが遠くて行けない、待ち時間が長いなど不便に感じていることが利用者が増えない要因かと思われます。このようなほぼ空気を運んでいるような状況では、運転手はお仕事をされていて楽しくないのではないのでしょうか。バスだってかわいそうです。そこで、公共路線バス邑楽町内循環線の有効利用として2点提案させていただきます。1点目は、通学距離の遠い小中学生に対するスクールバスとしての利用です。2点目は、高齢者など交通弱者のための投票期間中における町内循環バスの活用です。

順を追ってお尋ねします。まず、1点目の通学距離の遠い小中学生に対するスクールバスとしての利用です。先ほど松村議員もおっしゃっていましたが、1月24日に議会報告会があり、お二人の方から要望がありました。お一人目は26区、寺中の方で、夏休みに入る前から35度を超える酷暑の中、26区から長柄小までは4キロメートル近くあり、7、8歳、小学校1、2年生の足では1時間は徒歩でかかる。スクールバスを運行してほしい。お二人目は30区、古家十軒の方で、10年近く前からスクールバスの要望が出ているが、何年たっても実現しない。毎日学校へ送迎している。ガソリン代が年間2万5,000円かかる。スクールバスを運行してほしいという要望です。また、私は10年ほど前までは29区、本郷江原地区に住んでおり、随分昔の話ですが、小学校時代は自宅から長柄小までは1.5キロメートルほどあり、歩いて30分くらいでした。しかし、現在は13区、鶉下地区に住んでおり、中野東小までは3キロ以上あります。倍の距離です。13区地元の方からは、現在年長の子どもが4月から中野東小学校に通うのだけれども、歩くには遠いから心配である。スクールバスを運行してもらえるとありがたいという要望がありました。文部科学省では、徒歩や自転車による通学距離を小学校でおおむね4キロメートル以内、中学校でおおむね6キロメートル以内という指針を定めていますが、4キロメートルというのは小学生の足ではかなり苛酷であると感じます。自動車の運転免許を持つ大人の感覚では、4キロメートルの道のりを毎日歩くなどまず考えられません。また、通学環境は一樣ではなく、家並みが続く町道を歩くのと真夏の炎天下や冬の大風の中を歩くのとでは、安全性と疲労感は全く違います。そのような思いから、実際私は13区、鶉下の自宅から中野東小学校までの通学路を歩いてみました。子どもの足を想像し、ゆっくり歩いたところ、1時間近くかかりました。実際には自宅から中野東小学校の校門までは3.6キロメートルあり、徒歩で約53分要しました。遠かったです。疲れました。子どもたちには申し訳ありませんが、さすがに帰りは歩いて帰ることができず、迎えに来てもらいました。そこで、お尋ねします。通学時、自宅から学校までの最長距離に該当する学校区、人数、所要時間についてお聞かせください。

○黒田重利議長 松崎学校教育課長。

〔松崎澄子学校教育課長登壇〕

○松崎澄子学校教育課長 お答えいたします。

通学の最長距離に関する町内4つの小学校区における今年度の状況について申し上げます。中野小学校区では、前原地区のうち南側から通学している児童が9人、約1.9キロメートルの距離をおよそ40分かけて通学。高島小学校区では、谷中蛭沼地区が最も遠距離でして、2キロメートルから2.5キロメートル、およそ45分かけて通学している児童が40人ほど。長柄小学校区では、開拓地区からの児童が12人おりまして、約3キロメートルございまして、歩くとおよそ50分。中野東小学校区では、鶉下地区から約3.3キロメートル、およそ45分から50分ほどをかけて通学している児童が35人となっております。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 今月3月まで年長の6歳の児童は4月から新1年生です。幼稚園、保育園の間は保護者が送迎していましたが、小学校からは徒歩で通学しなくてはなりません。小さな体で自分の背丈より大きいのではないかとと思われるような大きなランドセルを背負って歩いて通学します。想像しただけでもかわいそうになってしまいます。そこで、先ほど最長距離に該当する学校区に属する4月からの新1年生は何人いるのかお聞きします。

○黒田重利議長 松崎学校教育課長。

〔松崎澄子学校教育課長登壇〕

○松崎澄子学校教育課長 お答えいたします。

通学の最長距離に該当する地区の令和7年度新1年生の人数を申し上げます。中野小学校区3人、高島小学校区5人、長柄小学校区3人、中野東小学校区11人の予定でございます。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 昨年6月に不登校児童生徒の支援対策について一般質問をさせていただきましたが、もしかしたら通学距離が遠く、歩いて通学するのが辛い。そんな思いから不登校になってしまう場合もあるのではないのでしょうか。それは否定できません。それでは、町にはスクールバスを運行してほしいという町民の皆様からの要望は届いているのでしょうか。お聞かせください。

○黒田重利議長 松崎学校教育課長。

〔松崎澄子学校教育課長登壇〕

○松崎澄子学校教育課長 お答えいたします。

個々の事情により一時的に通学に困難を来すケースが相談されることはございますが、距離が遠いという理由を挙げて、町としてスクールバスを運行してほしいという要望には、事務局に対してはつながっておりません。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 町内を走る循環バスは赤字路線であり、バスの利用者は増えておらず、行政負担は増加しています。そのような状況であるならば、将来を担う子どもたちが学校に自分の意思で意欲を持って学びに行くという姿勢を育てるために、本来なら通学距離が遠かったり、交通量が多く、危険なところを通学する場合には安全確保のために全校に対応したスクールバスを運行することが町民の皆様の願うところではあると思います。しかし、スクールバス単体での運用は財政的な面からも負担があり、多額の財源がかかるので、より現実的な方法として循環バスで通学してもらうことが安全を確保するための一番いい方法ではないかと私は思います。大雨の日でも、大風の日でも歩いて学校まで通学せざるを得なく、また夏場の炎天下の中、2キロメートル以上も日陰のない長い距離を歩いて帰る小学生もいます。不慮の事故に遭ったり、不審者に遭遇するかも分かりません。循環バスをスクールバスとして有効利用すれば、子どもたちが喜ぶます。保護者も喜ぶます。さらに、子どもたちの笑顔に接すれば、バスの運転手だってやりがいを感じ、笑顔になります。バスだって喜ぶかもしれません。こんないいことはないと思います。そのために担当課を超えた全庁的な対応が必要であると思います。検討するだけでなく、スピード感を持って結論を出していただきたいです。この物価高の中、保護者負担が毎月発生しているということも念頭に、早急に結論を出していただきたいです。どうぞよろしくお願いいたします。

次に、2点目の高齢者など交通弱者のための投票期間中における町内循環バスの活用です。投票所が遠くなってしまい、歩いていけないから、投票したくても行けなくなってしまった。投票所行きバスを運行してくれたら投票に行ける。このようなお声を高齢者の方からよくお聞きします。私も自宅近くの投票所がなくなり、車で役場や共同福祉施設に投票に行っています。近隣の方で高齢者の方がいらっしゃいますが、この間の町長選挙では父がその方を車に乗せて投票に行きました。聞くと、その方は運転免許証を返納してしまったため、投票所が遠くなり、投票への足が遠のいてしまったとのことでした。町のホームページによると、町選挙管理委員会では選挙の効率的な管理と経費の適正化を図るため、令和4年7月10日執行の選挙から投票所を12か所から5か所に変更したとありますが、投票所を12か所から5か所に変更したことにより、投票率はどうなっているのでしょうか。高齢者の投票率についてお聞きします。

○黒田重利議長 石原選挙管理委員会書記長。

〔石原光浩選挙管理委員会書記長登壇〕

○石原光浩選挙管理委員会書記長 お答えをいたします。

一般的に高齢者と言われる65歳以上の投票率の変化についてご報告させていただきます。投票区、投票所の見直し後に投票が行われた選挙は5つございました。各選挙での投票率、比較可能な過去の選挙との数字の増減をご報告いたします。まず、令和4年7月10日執行の参議院議員通常選挙で

の投票率は60.58%でした。前回選挙からは1.21%のマイナスでありました。

次に、令和5年4月9日執行の群馬県議会議員選挙では59.98%でした。前回選挙からは3.28%のマイナスでした。

次に、令和5年7月23日執行の群馬県知事選挙では44.62%でした。前回の群馬県知事選挙は参議院議員通常選挙と同日の執行であったため、投票率が通常の知事選挙と比べ、非常に高くなっており、比較にならないため、前々回の平成27年執行の群馬県知事選挙と比較いたしますと0.66%のマイナスでした。

次に、令和5年12月3日執行の邑楽町長選挙では68.26%でした。前回選挙からは0.55%のプラスでした。

そして、令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙では65.93%でした。前回選挙からは2.81%のマイナスでありました。各選挙ごとに投票区、投票所の見直しの前後で65歳以上の投票率を単純に比べますと、町長選挙を除き下がっている状況であります。選挙全体の投票率が下がった選挙もあります。選挙の注目度や争点によって投票率は大きく変わります。また、投票率は全国的に見ても低下傾向に歯止めがかからない状況であります。そういった中での比較は難しいですが、選挙管理委員会としますと投票区、投票所の見直しによってそのこと自体が高齢者の投票率低下に直接影響を与えたとは考えておりません。投票区、投票所の見直しに合わせまして、移動手段のない高齢者などには無料でタクシーが利用できるタクシー券を配布し、移動支援を行っております。運転ができない、自動車がないなど移動手段のない高齢者などに対してはある程度のサポートができており、その結果投票率への影響を最小限に止めていると考えております。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 近年、全国的に選挙の投票率は低下傾向が続き、町でも同様に投票率は低いようですが、投票所を12か所から5か所に変更することによる投票率の低下を町では予想できていたのでしょうか、お聞きします。

○黒田重利議長 石原選挙管理委員会書記長。

〔石原光浩選挙管理委員会書記長登壇〕

○石原光浩選挙管理委員会書記長 お答えいたします。

投票区、投票所の見直しを行うに当たって、これまでは自宅から徒歩や自転車で投票所へ行っていた選挙人がいましたが、投票所が集約されることによって新たな投票所までの距離が遠くなり、そこまでの移動手段がない選挙人が一定数出ることが想定されました。また、先行して投票区、投票所の見直しを行っていた大泉町、明和町からの聞き取りでは、移動支援を併せて取り組むことで投票率に大きな影響は見られなかったという結果を事前に確認をしておりました。そのため、邑楽町でも高齢者などに無料でタクシーの利用ができるタクシー券を配布し、移動手段がない人たちへ

の移動支援に取り組むことで高齢者などの投票率低下への影響を最小限に抑えることができるのではないかと考え、タクシー券の配布を決定いたしました。移動支援を無料タクシーとしたのは、高齢者の中には歩いて移動するのも大変という方も多くいらっしゃるため、タクシーであれば自宅の出入口付近に横づけし、投票所でも出入口近くで下ろしてもらえる。ドア・ツー・ドアの対応ができるというところ、また利用できる時間につきましても、予約さえすれば希望の時間帯で利用が可能であるといったことから、タクシーが利用者目線に立った利便性の高い対応であろうと考えたためであります。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 今、石原選挙管理委員会書記長もおっしゃっていましたが、町では投票所への移動支援を行っています。それは、福祉タクシー券が交付されている人への自宅と投票所間の移動に使用できるタクシー券の配布です。福祉タクシー券が交付されていない人でタクシー券が必要な人は町選挙管理委員会までご連絡くださいと町のホームページにあります。タクシー券の利用について何人くらいが利用しているのかお聞かせください。

○黒田重利議長 石原選挙管理委員会書記長。

〔石原光浩選挙管理委員会書記長登壇〕

○石原光浩選挙管理委員会書記長 お答えいたします。

直近で行われました参議院議員選挙の実績でお答えさせていただきますが、交付枚数が872枚で109件、120名の利用でありました。投票率にしますと約1%の人が利用されております。決して少ない数字ではないと考えております。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 その120人という利用者数が全体として多いのか少ないのか、私には分かりませんが、福祉タクシー券が交付されている人にとっては自宅と投票所間の移動に使用できるため、利便性を感じていると思われます。しかし、一方福祉タクシー券を交付されていない高齢者が投票するために町選挙管理委員会へ連絡し、タクシー券の配布をしてもらい、投票に行くというのは難しく、またそのような制度を知らない人もたくさんいると思われます。そのような移動支援だけでは、高齢者の投票率はますます低下してしまいます。町の投票率を見たときに、また国民の権利として与えられている参政権を有効に活用してもらうためにあらゆる努力、工夫をすることが行政の仕事であると思います。投票率の低下ということについては、町のみならず全国的な傾向であると言えるのですが、有権者の投票環境の向上と投票の利便性をより一層確保することが投票率の向上につながる方法の一つであると思います。そのような観点から町民、有権者の立場になって投票しやすい、投票に行きやすい投票所でなくてはならないということです。だから、選挙離れ、

行政離れになっていると危惧しています。歩いて投票所まで行くのが大変。年齢を重ねて投票が困難な方が増えています。以前松村議員の一般質問の際の答弁にもありましたが、投票できる移動バスや大手スーパーなどへの投票箱の設置が難しいのであれば、投票に行きたくても移動手段がなく行けない高齢者のために投票所行きのバスを運行し、一人でも多くの方に投票していただきたいと思います。そのバスを公共路線バス 邑楽町内循環線を有効活用したらよいと思います。イメージとしては、5か所に変更する前の12か所の投票所を巡回し、最寄りの投票所まで運んだり、各行政区の区民館、公民館等を巡回し、投票所まで運ぶというイメージです。選挙時の移動支援、移動投票所も含めた柔軟な投票所の設置など、投票の機会を保障すべきだと考えます。投票所への移動が困難な方の投票機会を確保することは重要な課題でもあります。福祉タクシー券のみならず、投票所までの送迎バスを運行するなどの移動支援の導入を強く要望します。公共路線バスが有効利用することにより、繰り返しにはなりますが、子どもたちが喜ぶます、保護者が喜ぶます、高齢者が喜ぶます、バスだって喜ぶます。こんないいことはないと思います。以上、2点提案させていただきました。1点目は、通学距離の遠い小中学生に対する登下校時における循環バスのスクールバスとしての利用です。2点目は、高齢者など交通弱者のための投票期間中における町内循環バスの活用です。

以上、2点について、町長のご見解をお聞かせください。

○黒田重利議長 橋本町長。

〔橋本光規町長登壇〕

○橋本光規町長 お答えいたします。

町内循環線を他の用途、スクールバスと投票所行きの移動支援として使えないかと、この2点のご質問でございました。現在、町の町内循環線につきましては、町所有の車両によって町営で運行しているものではございません。道路運送車両法による許可を受けた民間の事業者が、同法の施行規則に定義される路線定期運行を行う路線バスとなっておりまして、あらかじめ国土交通省の関東運輸局より認可を受けたルート、ダイヤ等に基づき運行されております。ここの事業者から町に運行委託を行いまして運行経費、それから車両購入等の補助を行っているような状況でございます。また、この町内循環線につきましては現在早朝6時台から運行されておりまして、路線バス車両をそのままスクールバス、それから選挙時の移動支援として送迎に転用することは、法令上においても物理的にも不可能な状況であるというようなこととなります。しかしながら、議員のご指摘の課題につきましては大変見過ごせない問題でありまして、特にスクールバスの問題につきましては本日午前中に松村議員のほうからもご指摘を受けておりますけれども、国が示す通学距離のおおむねの上限としての4キロ、これを超えている子どもたちはいないものの、現在の天候の状況、気象状況等を鑑みたりすると、これもやがて見直しの時期が来るのかもしれないと、そのような認識に立っております。しかしながら、このスクールバスの導入において大変難しいところは、学校の統廃

合等がない状況でこれを導入するといった場合に、どの範囲の児童を対象とするのか。やはりこの線引きが大変難しいというふうに感じています。道路1本を隔てて対象になる児童とならない児童が発生するという事は明白であります。そうしたことから、公平性の担保の観点、これを十二分に踏まえて今後も議論をしていく必要があるのだろうと考えております。

一方で、投票支援としてのバスの導入ということでございますけれども、現在町のタクシーの補助につきましては福祉タクシー券の補助を受けている人に限らず、必要がある方については配布を行っております。この辺の周知がまだ不十分なところがあるのかもしれませんが、タクシーであれば自宅の出入口から投票所の出入口まで、いわゆるドア・ツー・ドアの対応が可能だということは先ほど選挙管理委員会書記長が申し上げたとおりであります。より利便性の高いタクシーのほうが移動支援としては勝っているというふうに考えて町も実施しておりますので、今後はこの利用が図られるよう、よりのご案内について努めていかなければならないというふうに考えております。

以上でございます。

○黒田重利議長 三ツ村由紀議員。

○2番 三ツ村由紀議員 ありがとうございます。公共路線バス邑楽町内循環線がスクールバスでの利用や選挙時の移動支援としての活用が無理なのであれば、子どもたちのためにスクールバスを導入してください。邑楽町は、邑が楽しい町と書きます。楽しいと笑顔になります。明るくなります。私は、笑顔あふれる邑楽町へ町民の皆様全員が思ってもらえるような町づくりを目指しています。そのためには、議員も職員の皆様も町長を筆頭に一丸となって同じ方向を向く必要があります。同じ方向というのは、町民の皆様のため、町民ファーストです。それが町民の皆様から税金で報酬をいただいている私たちの義務だと思います。笑顔あふれる邑楽町へするためには、町長の力が重要です。財源がないなら財源をつくりましょう、確保しましょう。そして、未来を担う子どもたちのためにスクールバスを導入してください。町長は、町職員の代表なのではありません。町の、町民の代表なのですから、町のためにトップセールスマンとなっていただき、邑楽町を大いにアピールしてほしいです。邑楽町に橋本あり、橋本ブランドとなって活躍してほしいです。そして、企業誘致や工業団地誘致をどんどんやってほしいです。邑楽町に住んでよかった。住むなら絶対に邑楽町がいいよと皆さんに言ってもらえるような町づくりをすることが私の理想です。どうぞよろしくをお願いします。

最後に、個人的な話で申し訳ありませんが、私は狸塚地区で生まれ育ち、現在は鶉地区に住んでおります。橋本町長、企業誘致や工業団地をする際にはぜひ狸塚地区、鶉地区をお願いします。最後にもう一度くどいようですが、企業誘致や工業団地をする際にはぜひ鶉地区、狸塚地区をお願いいたします。以上を要望し、私の一般質問を終了します。最後までご清聴ありがとうございました。

◎散会の宣告

○黒田重利議長 以上で本日の日程は終了しました。

お諮りします。本日の会議は以上にとどめ、これで散会したいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○黒田重利議長 異議なしと認めます。

よって、本日はこれで散会することに決定しました。

なお、明日6日は午前10時より会議を開き、本日に引き続き一般質問を行います。

本日はこれにて散会いたします。

お疲れさまでした。

〔午後 4時04分 散会〕